



明治大学

法学部

SCHOOL OF LAW

「個」を強くする大学。

MEIJI
UNIVERSITY
2026

“Legal Mind” makes the world go round.

法学部長

長坂 純 (ながさか じゅん)

1983年市立高崎経済大学経済学部卒業。その後、明治大学大学院、日本学術振興会特別研究員、県立九州歯科大学歯学部専任講師、清和大学法学部助教授、帯広畜産大学畜産学部教授を経て、2005年より明治大学法学部教授。主要科目は「民法(財産法)」。博士(法学)。

動画と記事で学部を知る
「Step into Meiji University」も
ぜひご覧ください



学部長メッセージ

法律の専門知識と論理的思考(リーガル・マインド)力を持って、 社会を歩んでほしい。

明治大学は、1881年に「明治法律学校」という、当時では先進的な私立の法律学校から始まりました。その目的は、西欧近代法をわが国に定着させて個人の権利を擁護し自由な社会を実現するために法的素養のある市民を育成することにあります。これが「権利自由」「独立自治」を建学の精神とする由縁です。

この伝統を受け継ぐのが法学部です。今日まで140年以上にわたりこの精神を体現した有為な市民と法曹および法学研究者を多数輩出し、また、早くから女性に法学教育の門戸を開き、わが国における法学研究を牽

引してきました。

法学部では、広い教養教育を前提に法律の専門知識を伝授する体制が組まれています。学生諸君が、自ら社会的問題を捉え、自ら徹底的に調べ、検討し、自らあるべき解決方向性を見つけていくという姿勢が重要です。いわゆる論理的思考(リーガル・マインド)力の養成です。各人が大いなる知的好奇心を持って社会を歩んでほしいと思います。それがまさに自己の持つダイナミズムの発見です。

明治大学法学部の強み

これからの社会で活躍できる法律家を育てるプログラム

Point
1

進路に合わせた 5つのコース制

学生が自ら将来の進路を決め、それに合った科目が選べるよう5つのコース制を採用しています。1年次に法律の基礎を学びながら将来について考え、2年次進級時から各コースに所属するシステムになっています。▶詳細はP.11～20

Point
2

リテラシー教育で 学ぶための力をつける

自ら問題を発見し、解決への道を探る。法律に限らず、どのような学問においても基礎となる学びのテクニックは、社会に出てからも大きな力となります。「ゼミナール(演習)」形式の授業を中心に、こうした力を身につけます。▶詳細はP.21～22

Point
3

少人数制の外国語教育や 独自の留学プログラム

グローバル化が進む社会に対応できるよう、「英語で法律の仕事ができる」人材の育成を目標とし、外国語教育にも力を入れています。また、英語で外国の法律を学べる独自の留学プログラムなども実施しています。▶詳細はP.23～26

Point
4

資格取得、就職、進学を 強力にバックアップ

卒業後、学生一人ひとりが希望する道へ進めるよう、法学部はもとより大学を挙げて様々なバックアップ体制を整えています。資格取得や就職活動、進学など、目的に合わせてきめ細かなサポートを実施しています。▶詳細はP.29～36

Point
5

各界で活躍する OBやOGの存在

明治大学法学部出身者は、あらゆる業界で活躍しており、就職活動の際には心強い存在です。また、資格試験対策や課外活動などのプログラムを通して、第一線で活躍するOBやOGの指導を受けることができます。▶詳細はP.28

CONTENTS

学部長メッセージ	01
法学部概要	03
法学部の特色 ～個を育てる法学部の学び～	
①知的財産法	05
②専門演習	07
カリキュラム	09

コース紹介	
■ビジネスローコース	11
■国際関係法コース	13
■法と情報コース	15
■公共法務コース	17
■法曹コース	19
初年次教育・ゼミナール教育	21

外国語教育	23
留学プログラム	25
卒業後の進路	
■法学部生の卒業後の進路	27
■法学部卒業生からのメッセージ	28
■就職実績とキャリアサポート	29
■法学部生が目指す主な試験・資格	30

■法曹を目指す学生へのサポート	31
■明治大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)	32
■明治大学大学院法学研究科	33
■早期卒業制度	34
法学部独自のサポート	35
課外活動	37
入試情報	37

※登場する学生の在籍年次や卒業生の肩書等は2024年度のもので、
2024年以前撮影の写真も掲載しています。

法学部の歴史は明治大学の歴史そのものである

女性法曹養成教育機関のパイオニア

現在の明治大学は、4つのキャンパスに10の学部を構える総合大学ですが、その原点は小さな法律学校でした。

明治大学の前身・明治法律学校は、1881(明治14)年1月17日、3人の創立者たち(岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操)によって、東京有楽町・数寄屋橋校舎で開校しました。その趣意書には、建学の精神のひとつ「権利自由」が謳われています。その後、初代校長を務めた岸本辰雄は、「明治大学の主義」と題した明治大学の教育方針を表明する演説のなかで、学問の独立や自由、自主的・能動的な学習などについて述べたことから、もうひとつの建学の精神「独立自治」が標榜されるようになりました。

このような明治大学では、国立大学に対する私立大学の特徴を活かし、個人を尊重しながら、社会や国家を支える人材教育を進めてきました。そのひとつの例が、法学部が日本で初めて輩出した女性法曹でした。そもそも昭和戦前期までの日本では、国公私立を問わず、大学で学ぶことができるのは、原則として男子に限られてい

ました。しかし、明治大学では、女性弁護士を初めて認めた1933(昭和8)年の弁護士法改正に先行して、1929(昭和4)年4月に法学を志す女性に門戸を開くために当時の専門部の一部門として女子部を設置し、1931(昭和6)年には女子部卒業生の法学部入学を認めました。その結果、女子部と法学部で学んだ女子学生のなかから、三淵嘉子、中田正子、久米愛という3人の日本初の女性弁護士が誕生し、その後もしばらくは、女性弁護士の多くが明治大学法学部で学んだ者たちで占められていました。日本初の女性裁判官(石渡満子)、日本初の女性判事(三淵嘉子)もまた、明治大学法学部出身です。

明治法律学校として明治大学法学部が誕生して140年以上を経た今、社会や国のあり方は大きく変化しました。男女平等はもちろん、国際化や情報化が進む時代に対応して、法学部で学ぶ内容も多様なものになっています。個人が幸せに暮らせる、よりよい社会の実現のために、法はどうあるべきなのか。その答えを自ら考え、自ら解決方法を見つけられるような人材教育こそ、明治大学法学部が長い歴史のなかで大切に受け継いできた伝統であり、使命なのです。

女性法曹の育成



法版姿の中田正子(個人蔵)
写真提供/鳥取市歴史博物館

日本初の女性弁護士

中田 正子(なかた・まさこ)

1910(明治43)年東京生まれ。明治大学女子部卒業後、明治大学法学部に進学。1938(昭和13)年、当時の高等試験司法科に合格(3名の女性合格者はいずれも明治大学法学部出身)。1940(昭和15)年には日本初の女性弁護士となり、鳥取県弁護士会会長、日本弁護士連合会理事などを務めた。



写真提供/明治大学史資料センター

日本初の女性裁判所所長

三淵 嘉子(みぶち・よしこ)

1914(大正3)年シンガポール生まれ。明治大学女子部卒業後、明治大学法学部に進学。中田正子らと同時に高等試験司法科に合格し、日本初の女性弁護士のうちの1人となる。その後、日本初の女性判事・裁判所所長を務めた。2024年(令和6)年4月から放送されたNHK連続テレビ小説の主人公のモデルに採用された。



1941年頃法学部授業の様子(写真右下に女子学生の姿が見える)

教員紹介・研究テーマ

※2025年4月1日現在
※退職等により変更となる場合があります。

科目	氏名・職名	研究テーマ
憲法	大津 浩 教授	国家構造と地方自治の憲法理論、自己決定権、憲法と文化
憲法	江島 晶子 教授	多元的・非階層的・循環的な権保障システム、グローバル立憲主義
憲法	辻 雄一郎 教授	憲法(司法審査・州際通商)、行政法(行政機関の法的統制)
憲法	江藤 英樹 教授	フランスの違憲立法審査権についての研究
教育法	斎藤 久一 教授	憲法と教育
行政法	下川 環 教授	民主的責任行政の日米比較法研究
行政法	横田 明美 教授	データ駆動社会における情報行政法、行政訴訟論、リスク制御のための法政策論
租税法	小林 宏之 教授	租税法学の基礎理論、所得課税法、消費課税法に関する研究
民法	林 幸司 教授	契約の不成立、無効、取消、解除の研究
民法	長坂 純 教授	契約責任の構造と射程、民事責任の分化史的諸相、役務提供契約論
民法	川地 宏行 教授	金融サービス業者の民事責任、キャッシュレス支払手段、金銭債権の研究
民法	都筑 満雄 教授	現代における複雑な契約関係、集团的消費者被害の救済、キャッシュレス決済法
民法	有賀 恵美子 教授	契約締結過程における諸問題
民法	渡邊 泰彦 教授	SOGI(性的指向・性自認)と家族法、日独家族法比較研究
民法	星野 茂 准教授	現代社会の家族をめぐる法的諸問題
民法	亀田 浩一郎 准教授	物的担保と公示方法
民法	神田 英明 専任講師	契約の拘束力に関する基礎理論の再検討、善意者保護法理の再検討
刑法	内田 幸隆 教授	刑法総論の理論的枠組みを背景とした財産犯体系の再構築
刑法	川口 浩一 教授	刑法理論の哲学的基礎、AIと刑法、汚職・腐敗と刑法、医事刑法
刑法	石井 徹哉 教授	自由主義に基づく刑法解釈学の構築
刑事訴訟法	黒澤 睦 教授	刑事司法をめぐる諸問題の理論的検討
刑事訴訟法	石田 倫誠 教授	被疑者・被告人の防御権(黙秘権、弁護人の援助を受ける権利)と刑事再審事件の研究
犯罪学・少年法	上野 正雄 教授	犯罪統制活動および少年法・少年事件に関する諸問題
商法	南保 勝美 教授	現代会社法制の基本問題とその比較法的考察
商法	柿崎 環 教授	資本市場法規制におけるコーポレート・ガバナンス・システムのあり方
商法	根本 伸一 教授	企業買収における少数株主保護
商法	高木 正則 教授	商法上の諸問題、支払決済制度の発展に伴う法制度・法理論の展開
商法	陳 亮 専任講師	保険をめぐる各種の法律問題とその比較法的研究
民事訴訟法	岡田 洋一 教授	知的財産をめぐる訴訟上の諸問題
民事訴訟法	清水 宏 教授	民事証拠法、弁護士業務に関する諸問題
民事訴訟法	柳川 鋭士 准教授	民事訴訟手続の迅速化に関する立法論的・解釈論的手段
労働法	小西 康之 教授	労働法規整のあり方に関する考察
労働法	山川 隆一 教授	労働紛争処理、労働法および労働政策の実現手法
社会保障法	小西 啓文 教授	介護サービスの質の確保についての日独比較法研究
経済法	山部 俊文 教授	経済法・独占禁止法に関する諸問題
知的財産法	金子 敬哉 教授	知的財産法の相互比較、民法との対比による研究
医事法	小西 知世 教授	看護制度・医療スタッフ間の業務分担構造に関する研究、医事法制史、医療AIに関する研究
法情報学	夏井 高人 教授	ネットワーク社会の法、法情報論、人工知能と法、同一性の識別
情報法	丸橋 透 教授	インターネット上のプラットフォームの民事責任と公法上の責務
国際法	西元 宏治 教授	条約法の現代的展開、国際法秩序の多元化と国際法上の紛争処理
国際法	水田 周平 専任講師	海洋法・武力紛争をめぐる諸問題
国際私法	福井 清貴 准教授	国際私法における当事者自治の原則
外国法(中国法)	鈴木 賢 教授	中国権威主義体制下における法の役割と限界、台湾/中国の「性」をめぐる法
外国法(ドイツ法)	メンクハウス、ハインリッヒ ヨハネス 教授	国際企業法、比較憲法学、日独法律交流史、宗教と法

科目	氏名・職名	研究テーマ
外国法(アメリカ法)	佐々木 秀智 教授	アメリカ不法行為法理の現代的役割(公益実現の道具としてのtorts)の分析
外国法(フランス法)	吉井 啓子 教授	日仏物権法における諸課題の研究
外国法(EU法)	佐藤 智恵 教授	EU法が既存の国際法秩序に与える影響
法社会学	太田 勝造 教授	交渉・ADR・訴訟による紛争解決、リーガル・マインド研究、弁護士論、法の経済分析など
法史学(東洋)	陶安 あんど 教授	「漢語国家」の比較法史学的研究
法史学(西洋)	小室 輝久 教授	ヨーロッパにおける法的紛争解決・統治・行政に関する歴史的諸問題
日本近代法史	村上一博 教授	近世・近代東アジアにおける民事法の展開と法曹の役割
法哲学	小林 史明 准教授	法と人文学に関する研究
法思想史(西洋)	亀本 洋 教授	現代正義論史
英語	西垣 学 教授	表象文化論
英語	矢ヶ崎 淳子 教授	アメリカ社会・文化と民族性
英語	斎藤 英治 教授	現代米文学およびアメリカ映画史
英語	中村 和恵 教授	英語圏を中心とする比較文学・比較文化およびマイノリティ研究
英語	辻岡 宏子 教授	第二言語習得理論および外国語教育
英語	堀田 秀吾 教授	法言語学、心理言語学、ウェルビーイング
英語	鈴木 哲也 教授	コミュニケーションテクノロジーの発達と社会構造の変化の相関性
英語	上村 威 准教授	国際関係、中国外交
英語	ダン、ジェームス デウィット 専任講師	批判的思考とカリキュラム設計、異文化間コミュニケーション能力、ゲーミフィケーション
ドイツ語	シェアマン、スザンネ 教授	映画学(映画史、映画理論)、映画製作
ドイツ語	伊藤 真弓 教授	19世紀転換期におけるドイツ語圏の文化と社会、ルーマニアの文化
ドイツ語	佐藤 公紀 専任講師	近代ドイツにおける犯罪と刑罰の歴史、ダークツーリズムと記憶の政治学
フランス語	岩野 卓司 教授	哲学、思想史、贈与研究、共同体研究、バタイユ研究
フランス語	渡辺 晋子 教授	19世紀フランス小説文学における身体表象
スペイン語	大橋 栄三 教授	19・20世紀交替期スペインの作家たち
スペイン語	松尾 俊輔 専任講師	20世紀初頭南米における国家形成とスポーツの歴史
中国語	加藤 徹 教授	中国伝統文化・表象文化
中国語	川野 明正 教授	中国の民間信仰(祝術・呪符・土俗神)、少数民族文化(中国西南諸民族)
中国語	西川 和孝 准教授	漢族移民に起因する少数民族世界に起きた変化とその多角的分析
国語	田島 優 教授	日本語の歴史、日本の方言
国語	神田 正行 教授	日本における中国古典小説の受容
国語	小財 陽平 教授	18・19世紀の漢字文化と日本社会
国語	伊藤 剣 教授	神話
エネルギーと環境	勝田 忠広 教授	原子力政策、原子力工学
社会思想史	田中 ひかる 教授	ドイツ・アナーキズム史、ロシア・ユダヤ系移民史
哲学	越門 勝彦 教授	メタ倫理学(道徳判断の成り立ち)、行為の哲学(自己知、行為者性、能力)、近現代フランス哲学
基礎運動実習	多田 聡 教授	北欧の生活文化、障がい者の野外活動とレクリエーション
基礎運動実習	釜崎 太 教授	市民社会とプロスポーツの関係、ドイツのスポーツクラブ研究、身体文化史、身体論
基礎運動実習	土方 圭 准教授	野外教育の教育的意義に関する理論的検討
法律リテラシー	石居 圭 助教	被害者の承諾とバターンリズム
法律リテラシー	尾埴 司 助教	複数人による犯罪実現と関与類型

現代社会で起きている 新たな問題の解決策を 法律面から考える

知的財産法

創作と利用のバランスを考えた権利の保護をどのように実現していくかを考える知的財産法。情報の利活用が重要視されている現代において、生活の様々な場面に密接にかかわっています。「知的財産法」の授業では、裁判で問題となった事例等を取り上げ、ディスカッションを通じてどのように知的財産を扱っていくべきかを学んでいきます。



生活に密接にかかわる知的財産法を 様々な視点から検討し理解を深める

知的財産法とは、著作物、発明、商標（ブランド）等、財産的な価値を有する情報の保護に関する法の総称を意味します。

多大な苦心や投資をして新しい情報を生み出したとしても、知的財産法による保護が全くなければ、その情報は真似され放題となり、創作活動や研究開発による利益を回収することができず、結果、新たな情報の創作が行われなくなる可能性があります。それを防ぐために存在するのが特許法や著作権法。制作者の権利の保護を目的とした法律です。他方で、過大な保護は、情報の利用や新たな創作を阻害するものともなりかねません。創作と利用の双方の側面から、バランスの取れた保護のあり方をどのように実現するかが知的財産法の基本的な問題関心となっています。この問題の解決策について検討してゆくの、明治大学法学部



MESSAGE

金子 敏哉 教授

「法学部で法律を学ぶ」ということについて、皆さんはどのようなイメージを抱かれていますでしょうか。私自身については、当初、法律の条文等の決まったルールを覚えるような印象を持っていました。しかし実際には、様々な未解決の問題をどう扱うか、そもそも今のルールが本当に望ましいかなどを考えてみると、面白いところがいっぱいあります。法を含む社会の様々な事象に、なぜそうなっているのか、どうあるべきなのか好奇心をもって接してみてください。

PROFILE

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了後（博士（法学）、2009年より明治大学に勤務。研究分野は知的財産法。著書に愛知靖之・前田健・金子敏哉・青木大也『Legal Quest知的財産法（第2版）』（有斐閣、2023年）等。

STUDENT VOICE

法律学科
国際関係法コース
3年
澤井 祐希
千葉県
私立成田高等学校卒業



他者との議論を通じて、主観を排し 客観性のある意見を持てるようになった

「知的財産法」の授業ではとりわけ著作権法、商標法、特許法などについて学びます。授業では座学にとどまらず、実例を題材に、教授や学生たちとディスカッションを行います。そのため、知識だけでなく自らの言葉で表現する力が身につきました。議論においては、論点を正確に理解し、条文や過去の判決などの客観的な事実と主観的な意見を区別することが肝要。

授業の中で事実をもとに自分の主張を組み立てる力を修得しました。

SNS上での知的財産法に関する議論の中には、個人的な意見や感情に基づいた根拠の乏しい主張も少なくありません。授業で得た知識と事実に基づく論理的な思考を活用することで、客観的で説得力のある意見を持つことができるようになりました。

で設置している「知的財産法」の授業です。

この授業では、まず、著作権法や特許法、商標法等の法律の基本的な仕組みについて学びます。そして、具体的な設例や実際に裁判で問題となった事例について、教員を交えた議論を通じて考え、知的財産権の保護がどのようにあるべきかについて検討します。

知的財産に関するトピックスに対して、より興味を持ってもらえるように授業の中では、特許発明の内容や、AIによる作品の創作、インターネット上での情報のやり取り等、技術的に複雑な事柄を学生が理解できるよう細かく解説します。知的財産法にかかわる様々な問題に直面した時、学んだ内容を活かして、自ら調べ、考えられる力を身につけられるような講義です。

法律の授業というのは抽象的なもので、イメージしにくいことや、なぜそれが問題となるか自体が前提知識なしには分かりにくいことがしばしばあります。一方で知的財産法については、問題

となる論点や事例（たとえば音楽教室での生徒の演奏は著作権侵害となるか、等）自体は比較的イメージしやすい場合が多いため、抽象的な制度、概念と具体的な事例、現行法に基づく法解釈と立法論も含めた政策的な観点からの検討等、多面的な視点から知的財産法のあり方について考えられるのも、この授業の魅力です。

知的財産法、その中でも特に著作権法は、情報の重要性が増している現在において、皆さんの日々の生活に密接にかかわるものとなっています。知的財産法に関する基本的な知識を有することは、著作物の利用や、会社に勤めた際の営業秘密の取り扱い、起業を行う際のブランド管理に関する留意点等、どのような進路を選んでも、活かされる学びです。



学生の主体性を原動力に リーガル・マインドを養う

専門演習

各教員の専門分野をテーマに開講される専門演習（ゼミ）。少人数形式の授業では、課題発表を行い、その内容に基づいて議論を行うことで考える力や伝える力を身につけます。他者の意見を聞き、問題点を明らかにしつつ筋道を立てて妥当な結論を提示するリーガル・マインドに通じる学びです。

少人数形式の醍醐味

新たな興味や発見を得られる場

1・2年次に様々な科目を勉強する中で、自分の関心がどこにあり、どんな進路に進みたいかが見えてくることでしょう。3年次に学生自身の興味関心に合ったゼミを選び、より深く主体的に学ぶことで、大学での学びと卒業後の進路を有意義に結びつけられます。ゼミの特長は少人数形式での学び。ある問題を深掘りしたり、発表した事柄について議論をしたりすることで、考える力やプレゼン力を磨きます。議論を重ねるごとにゼミ生同士の仲も深まり、活発な議論を生み出す土壌が形成されます。

江島ゼミのテーマは「憲法」。ゼミ生は自身が気になっている社会問題を選んで、憲法を切り口に研究結果を発表します。発表内容を基にディスカッションやディベートを行い、理解を深めていくことが目標です。研究手法や議論

の進め方は教員がサポートするので、ゼミ生は興味を持った事柄をしっかりと研究できます。憲法を研究するにあたっては、運用されている社会について正しく把握することが大切。時にゼミ生は学外に飛び出し、リアルな社会を観察しています。これまで、裁判傍聴、大学所在地である神保町・お茶の水近辺の探索、自治体比較、山中湖にあるセミナーハウス（大学施設）での合宿などを行ってきました。これらの活動の企画・準備・実施もゼミ生が主体的に行っています。

卒業後に生かせるリーガル・マインド

ゼミで学ぶなかで学生には「問題を発見する力」「どのように問題を解決するか考える力」を身につけてもらいたいと思います。「考える」と聞くと一人でやることのように思われがちですが、それだけが「考える」ということではありません。



せん。現実社会においては、他者の意見も聞き具体的かつ実現可能な解決方法を考えて実践することも大切です。ここで役に立つのがリーガル・マインド。他者の意見に耳を傾けながら争点を明らかにし、法律に依拠し論理的に妥当な結論を導き出す思考です。一方で、もう少し広く問題をとらえ、現行の法律が社会にマッチしているか考える姿勢も重要になります。たとえば、インターネットが社会に浸透して数十年しかたっていません。現在の法律で問題はないか、常に議論がなされています。憲法は国内における最

高法です。「人権」という視点から法律をチェックする最後の手段として重要な憲法を使って、「考える力」を養ってほしいです。

ゼミの主役はゼミ生であり、教員の役割はどうすれば学生が活き活きと研究できるのか、今までにない発見ができるのか、というサポートです。リーガル・マインドを身につけ、率先して他者と対話する能力を培って、社会で活躍する人間に成長することを願っています。

MESSAGE

江島 晶子 教授

10年後の日本、10年後の地球を見通すことさえも難しい現代社会だからこそ、今、大切だとされるスキルを身につけるだけでなく、そのスキルがどのように誕生し、どのように使われ、どこに問題があるか（限界は何か）を考えられる力が大切ではないでしょうか。140余年前に「権利自由、独立自治」を掲げて設立された明治大学法学部で身につけられる「考える力」は、しなやかで多様です。ともに日本の問題・世界の問題を考えていきませんか。

PROFILE

明治大学法学部教授（憲法学）。博士（法学）。国際憲法学会理事、日本公法学会理事など。King's College London、Harvard Law School、Faculty of Law (Univ of Cambridge)、Wolfson College (Univ of Oxford) などにて在外研究。グローバル主義、憲法と国際法を接合する循環型人権保障システム、ビジネスと人権などが主要な研究テーマ。



STUDENT VOICE

身近なテーマをもとに議論を行う中で 多様な考え方に対しての寛容さを獲得



法学学科
国際関係法コース3年
宮本 茉帆
千葉県
千葉市立千葉高等学校卒業

法学学科
公共法務コース3年
深川 晴香
長野県
長野市立長野高等学校卒業

専門演習では主に憲法に関連する社会問題を中心にグループワークやディベートを行っています。社会問題について議論する中で、憲法とどのように関わっているかを考えていくことが専門演習の特長です。少人数で議論を行うこともあって、自分で考える機会が多く当事者意識が芽生えます。様々な社会問題についての思考力と対応力が身につきました。授業以外の場面でも、他者と意見交換する機会は多くあります。その際に安易に正解にたどり着こうとするのではなく、自分と相手のバックグラウンドの違いや思考の根拠を考えることができるようになりました。そうすることによって誤解や対立を防ぐことができ、良好な人間関係の構築にも役立っています。学びの中で育んだ広い視野と寛容な心を活かし、将来は課題の解決や改善に一石を投じる役割を果たしていきたいと思います。

法学部の4年間で学べること

法学部のカリキュラムは、法の専門家として法律の知識を身につけるだけでなく、社会に出て活躍するときに必要となる知識を、バランスよく効率的に学べるシステムになっています。

基礎となる教養を身につけたうえで 進路に合わせた法の専門科目を学ぶ

明治大学法学部が目指す「法律の専門家」とは、単に法律に詳しいだけの人材ではありません。人々の暮らしと深くかかわっている法律を実社会で正しく運用するためには、世の中の仕組みや歴史、自然科学など、あらゆる知識が必要とされます。また、社会に出てたくさんの人とかかわっていくためには、一般的な教養はもちろん、語学力やコミュニケーション能力なども必要です。

そこで明治大学法学部では、多くの分野にまたがる10の科目群を設け、法律以外の知識もバランスよく吸収できるようなカリキュラムを設定しています。主に1・2年次には、「教養科目群」などで様々な知識を身につけるとともに、「法律必修科目群」で法律の基礎を学びます。2年次からは、将来の進路に合わせてコースを選択するので、専門分野に関する法律を系統立てて学ぶことができます。3・4年次には、専門分野の法律を詳しく学ぶとともに、バリエーション豊富な「自由選択科目群」などで、法律以外の学問分野についても、より詳しく学ぶことが可能です。

カリキュラムの3つのポイント

Point 1

将来の夢に合わせて
選べる5つのコース

卒業後の進路を想定した5コースが設置されています。入学後半年間、法律の基礎や教養科目などを学んだうえで1年次の10月にコース選択を行い、2年次から各コースに分かれます。3年次に法曹コース以外のコースへの変更も可能です。

ビジネスローコース	将来、ビジネス界で活躍したい学生のためのコース。商法や会社法など、ビジネスに関連の深い法律を中心に、幅広く法律を学びます。
国際関係法コース	グローバルに活躍できる人材を育てるコース。日本の法律だけでなく、世界各地の法律や文化や、国際法などについて学びます。
法と情報コース	IT分野で活躍したい学生向けのコース。情報処理の基礎や、IT化で生じる新たな問題に対し、法律はどうあるべきかを学びます。
公共法務コース	公務員志望の学生のためのコース。公務員試験に必要な科目を中心に、行政に携わるために必要な幅広い教養や知識を身につけます。
法曹コース	法曹(裁判官、検察官、弁護士)や裁判所職員など、法のエキスパートを目指すコース。司法試験の受験対策なども充実しています。

Point 2

幅広い分野を
バランスよく学ぶ

幅広いジャンルの知識を身につけられるよう、カリキュラム(詳細は右ページ参照)を構成しています。法律にかかわる知識だけに偏らず、社会に出たときに役立つあらゆる教養を、バランスよく身につけることができます。

Point 3

少人数制授業を
数多く設置

外国語科目やゼミナール(演習)などの多くは、少人数制授業を採用しています。教員と学生の距離が近く、和やかな雰囲気の魅力なのはもちろん、学生一人ひとりが発言する機会も多くなるので、考える力、伝える力などを身につけることができます。

Q

法律だけでなく
教養科目も学ぶのは
なぜですか？

Answer 法学部は人間社会の様々な事柄と深くかかわってくる学問です。人間の心理や社会の仕組み、歴史や科学などの基礎的な知識がないと、法律を正しく理解し、運用することはできません。幅広い教養は、将来社会に出たときにも、必ず役に立ちます。

Q

他学部や大学院の授業を
履修することは
できますか？

Answer 他学部の授業でも60単位までなら履修可能です。うち最大16単位が「自由選択科目群」として卒業に必要な単位に算入できます。条件を満たせば、大学院法学研究科、専門職大学院法務研究科・会計専門職研究科の授業にチャレンジすることも可能です。

Q

他コースの授業も
履修することは
できますか？

Answer 可能です。法学部はゆるやかなコース制を採用しているので、他コースの授業も履修できます。実際に所属コース以外のコース設置科目を履修している学生も少なくありません。取得した単位も「自由選択科目群」として、卒業に必要な単位に算入されます。

カリキュラム体系図

◎=必修科目

		1年次	2年次	3年次	4年次
基礎科目群		◎法律リテラシー ◎法学部生のための日本語I(リテラシー)・II(精読)			
教養科目群	人間と科学	記号論理学、心理学I・II、法と心理、法と言語I・II、スポーツと社会A・B、身体活動と健康A・B 身体と環境A・B、物質と宇宙I・II、生命と人間I・II、数理と社会I・II、情報と思考I・II エネルギーと環境I・II、科学と技術I・II			マイノリティの人間学、スポーツとメディア 科学技術と社会、エネルギー・環境政策
	社会と思想	美術の歴史、哲学I・II、倫理学I・II、倫理学基礎論、政治社会学I・II、経済学I・II 歴史学(西洋史)、歴史学(東洋史)、ヨーロッパ近現代史概説、アジアの社会と歴史I・II、社会思想史I・II 現代世界と社会思想I・II、映像リテラシーI・II			現代哲学、社会思想史Ⅲ・Ⅳ、メディア文化論I・II 映画論A・B
	地域と文化	ドイツ語圏の文化I・II、フランス語圏の文化I・II、イギリス文化、スペイン語圏の文化I・II アジア文化I・II、イスラーム文化I・II、日本文化A I・II、日本文化B I・II、日本文化C I・II 日本文化D I・II、異文化理解I・II			ドイツ語圏の文化Ⅲ・Ⅳ、ヨーロッパ文化I・II アメリカ文化I・II、英語圏の文化、スペイン文化I・II ラテンアメリカ文化I・II、アフリカ文化、アジア文化Ⅲ・Ⅳ イスラーム文化Ⅲ・Ⅳ、比較文化A I・II、比較文化B I・II
	共通	テーマ講座			
外国語科目群		▶詳細はP.23 ■外国語科目I		■外国語科目II	■外国語科目III
保健体育科目群		◎基礎運動実習I・II		スポーツ実習	
法律必修科目群		◎憲法(人権)I・II、◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II		◎憲法(統治)I・II、◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II	
演習科目群		▶詳細はP.21~22			◎専門演習A I・II
コース科目群		▶詳細はP.11~20			◎専門演習B I・II
自由選択科目群		▶科目詳細は各コースページを参照			
留学関係科目群		留学関係科目A~E I・II・Ⅲ、留学関係科目F I・II、留学基礎講座A~D I・II(B・Cのみ2~4年次配当)、Legal Studies Abroad A~E I・II、Japanese Law Study in English A I・II			
資格課程関係科目群		教育職員免許状取得用科目			
		社会政策I・II、経済政策I・II、財政学I・II 会計学I・II			
		■他学部履修科目(各学部のカリキュラムや配当年次に従って60単位まで履修可能) ■グローバル人材育成プログラム ■情報関係科目 ■全学共通総合講座			

各科目群の内容

法学部設置科目群

基礎科目群	法の専門家に欠かせないスキルのひとつが、日本語の読解力や文章力。「六法全書」などを見ても分かるように、法律に関する書面は特殊な用語や難解な表現も少なくありません。文献を読む力や文章を書く力を養います。	演習科目群	指導教員のもと、学生が調べたことを発表したり、学生同士で議論をしたりしながら、あるテーマについて深く掘り下げる少人数形式の授業です。自分の考えを発言する機会が多いので、思考力や表現力が鍛えられます。
教養科目群	哲学や歴史学、心理学、科学と技術、各地域の文化など、将来どのような進路に進んでも役に立つような基礎的な教養です。人間社会と深くかわる法の勉強の基礎固めにもなります。	コース科目群	専門的な法律について詳しく学ぶ授業や、海外の文化を学ぶ授業など、コースそれぞれの特性に合わせて設置されている専門科目です。コースに分かれるのは2年次からですが、1年次から履修できる科目もあります。
外国語科目群	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、日本語(外国人留学生のみ)の中から2か国語を選択し、16単位が必修となっています。海外の法律を学ぶときや、海外の人と接するときなど、国際化が進む社会で活躍する基礎となります。	自由選択科目群	最低限履修しなければならない必修科目や選択必修科目以外は、好きな科目を選択して履修することができます。他学部の授業も、自由選択科目群として履修できます。
保健体育科目群	様々なスポーツ種目やフィットネスの実技に取り組みながら、体力づくりや健康な身体を維持するための方法を学びます。実技の場面では、仲間とコミュニケーションを取りながら物事に取り組む力も身につきます。	留学関係科目群	法学部が実施する留学プログラム▶P.25~26などで留学を希望する学生のための科目群。語学力の向上だけでなく、外国の法律の基本的な知識の修得も目指します。留学前の準備だけでなく、事後学習もフォローします。
法律必修科目群	1・2年次の必修科目。「憲法」「民法」「刑法」といった日本の法制度の柱ともいえる基本的な法律をしっかりと学びます。専門的な法分野を学ぶ前に、これらの基礎的な法律を正しく理解しておくことが必要です。		

資格課程設置科目群

資格課程関係科目群	教職課程を履修している学生を対象にした、教員免許取得のために必要な科目です。
-----------	--



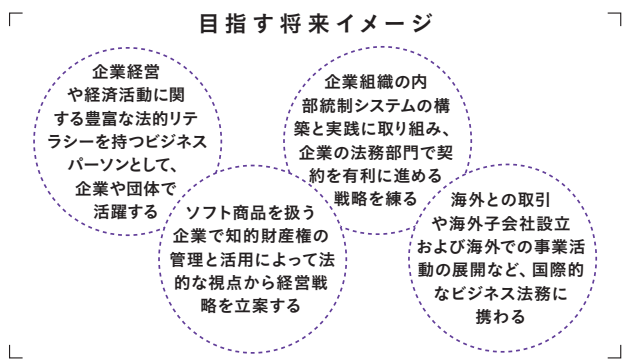
●「会社法」柿崎 環 教授

ビジネスにかかわる法律を重点的に学ぶ

「ビジネスローコース」は、将来、ビジネスの世界で活躍したい学生を対象としたコースです。企業や団体の活動には、多くの法律がかかわっています。たとえば、自社で開発した技術を他社に無断で使用されないためには「知的財産法」、従業員の雇用には「労働法」の知識が不可欠です。そのため、大規模な企業や団体には、法律問題に対応する「法務部」などの部署が設けられ、企業の組織や活動に関する法律の知識を持つ人材が求められています。

このコースでは、企業の法務担当として活躍したい人、自ら会社を起こしたい人、ビジネスロイヤー（企業弁護士）を目指す人などのために、ビジネスに欠かせない法を学びます。「憲法」「民法」「刑法」「商法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」の基本六法を修得するとともに、特に企業の組織や活動を理解するため「商法」に含まれる「会社法」や、そのほか「労働法」などを学ぶことにも重点を置いているのが特長です。また、ビジネスにかかわる先端

的・実践的な科目も選択できます。英語で法律を学ぶ科目も設置されていますので、国際的に活躍できるビジネスロイヤーを目指し、海外のロースクールへの進学を希望する学生などにも適したコースです。



■カリキュラム体系図

◎＝必修科目 ○＝選択必修科目

	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
法律必修科目	◎憲法（人権）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（総則）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（総論）Ⅰ・Ⅱ	◎憲法（統治）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（債権総論）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（各論）Ⅰ・Ⅱ		
コース専門法律科目		○会社法Ⅰ、民法（物権） 民法（担保物権）、商法概論・総則	○会社法Ⅱ・Ⅲ、○労働法Ⅰ・Ⅱ、○知的財産法Ⅰ・Ⅱ ○経済法Ⅰ・Ⅱ、民法（契約）Ⅰ・Ⅱ、商行為法（商取引法）	
コース展開・先端科目		民法（親族）Ⅰ・Ⅱ	消費者法Ⅰ・Ⅱ、情報法Ⅰ・Ⅱ、租税法Ⅰ・Ⅱ 倒産処理法Ⅰ・Ⅱ、国際経済法Ⅰ・Ⅱ、金融商品取引法	
基礎法・外国法科目	日本近代法史Ⅰ・Ⅱ	比較法学Ⅰ・Ⅱ	法哲学Ⅰ・Ⅱ、アメリカ法Ⅰ・Ⅱ、イギリス法Ⅰ・Ⅱ、フランス法Ⅰ・Ⅱ ドイツ法Ⅰ・Ⅱ、中国法Ⅰ・Ⅱ、EU法Ⅰ・Ⅱ ほか	

STUDENT VOICE

ビジネスの世界に必要な 課題発見力や論理的思考力を 身につけることができた

法律学科
ビジネスローコース3年
小杉 優奈
静岡県立静岡高等学校卒業



ビジネスローコースでは法律に関する幅広い分野を学習します。ビジネスに関連の深い会社法、知的財産法や労働法だけでなく、刑事訴訟法をはじめとした各種法律分野も学べるカリキュラムが揃っています。法学を学ぶ中で、問題の所在を見つけ出す課題発見力や、法的三段論法を駆使し結論を導く論理的思考力、対立する者同士の間立つバランス感覚を身につけることができました。

[私の時間割 (3 年次)] 科目名の上段は春学期、下段は秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	-	知的財産法AI 知的財産法AII	刑事訴訟法I 刑事訴訟法II	民法（損害賠償）	-	-
2	-	不動産法II	-	専門演習AI 専門演習AII	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	会社法II	-	-	-	-	-
5	-	労働法AII	-	-	法思想史（日本）I 法思想史（日本）II	-
6	-	-	-	-	-	-

Q 明治大学法学部を志望した理由は？

Answer 法律に興味があったこと、留学に挑戦したいという考えから法学部に進学。ケンブリッジ大学のコーパス・クリスティ・カレッジ夏期法学研修を開催している点は非常に魅力的でした。また、日本初の女性弁護士を輩出した大学なので、質の高い学びを得られるとも考えました。

Q このコースを選んだ理由は？

Answer ビジネスローコースは、登記・供託法がコース科目として単位認定される唯一のコースです。コース選択当初は司法書士を目指していたため、試験科目の登記・供託法を学びたいと考えていました。現在は一般企業志望ですが、法務部や総務部などの部署で法律の知見を活かせると思います。

Q 印象に残っている授業は？

Answer 「知的財産法」では、事例をもとに知的財産の保護と利活用のバランスの取り方について議論を重ねます。教授からの質問に対し、根拠を示して説明する中で論理的思考力を身につけることができたと考えます。ゲームや生成AIなど身近なトピックを取り扱うこともあります。

Q 将来の進路や目標は？

Answer 法学部では知識だけでなく、課題発見力や論理的思考力を身につけることができました。これらの能力を活かし、卒業後は企業の法務部など法律を扱う部署で活躍したいと考えています。社会人になっても法律の勉強を続け、業務に必要な資格はもちろん、司法書士の資格取得にも挑戦したいです。

PICK UP

注目授業

将来働き始めたときに役立つ知識

労働法

小西 康之
教授



「労働法」の授業では、労働に関する法的なルールを正確に理解することや、労働法全体を体系的に把握することを目標としています。皆さんも将来働き始めると、会社からクビを言い渡される、残業を命じられる、といった労働をめぐる様々な問題に遭遇することがあるかもしれません。そのときにはこの授業で得られる知識や考え方がきっと役に立つはずです。

経済にまつわる刑罰のあり方を考える

経済刑法

内田 幸隆
教授



経済刑法とは経済活動に対する規制とその違反に対する制裁を定めたものです。たとえば、根も葉もない噂を流して株価をつり上げ不当に儲けることは許されません。他方で、経済活動は自由になされるべきであって、規制をかけるべきでないという意見もあります。どこまでを許し、どこからを犯罪とするべきか、公正で明確な規制のあり方について考えていきます。

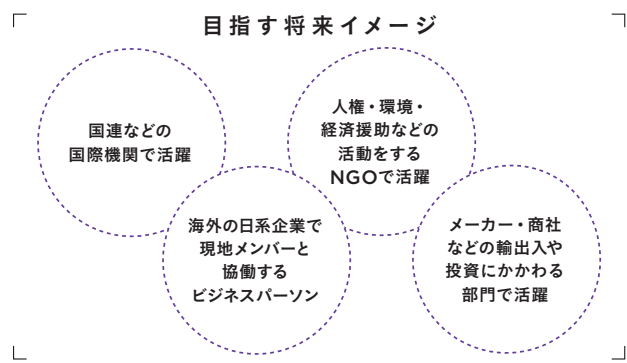


●「国際私法」福井 清貴 准教授

国家や個人が国際的な活動をするときのあり方を考える

国際社会は、それぞれ人種や言語、宗教、歴史、文化などの背景が異なるたくさんの国家によって構成されており、国家間のやりとりにおいて、誤解や対立が生まれることも少なくありません。ときには紛争に発展することさえあります。「国際関係法」は、そのような国家間、あるいは異なる国籍を持つ人々の関係を、平和で安定的なものにするために形成されてきた法です。「国際関係法」は、国家間に共通のルールを設ける「国際法」と、対外関係に関連する各国の「国内法」とに分類できます。「国際法」は主に国家に適用され、個人や企業に対しては主に「国内法」が適用されます。このコースでは、国や個人が国際的に活動する場合、どのような法的ルールが適用されるのか、紛争が発生した場合、どのように処理されるのかを学びます。また、法律にかかわる科目だけでなく、世界各地の文化を学ぶ科目を数多く設置しているのもこのコースの大きな特長です。国際社会を理解するには、その

背景にあるそれぞれの歴史や文化なども知っておく必要があります。世界各地の多様な社会への理解を深めることで、将来、グローバルに活躍できる人材を育成します。



■カリキュラム体系図

◎＝必修科目 ○＝選択必修科目

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法律必修科目	◎憲法（人権）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（総則）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（総論）Ⅰ・Ⅱ	◎憲法（統治）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（債権総論）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（各論）Ⅰ・Ⅱ		
コース専門法律科目		○国際法Ⅰ・Ⅱ ○法律英語Ⅰ・Ⅱ	○国際私法Ⅰ・Ⅱ、○法律外語講読Ⅰ・Ⅱ ○Business Law in EnglishⅠ・Ⅱ、○留学関係科目 FⅠ・Ⅱ ○Legal Studies Abroad AⅠ～EⅡ、○Japanese Law Study in English AⅠ・Ⅱ	
グローバル・スタディーズ科目			国際経済法Ⅰ・Ⅱ、国際人権法 国際取引法、国際民事訴訟法	
コース専門文化科目	アジア文化Ⅰ・Ⅱ イスラーム文化Ⅰ・Ⅱ		比較文化 AⅠ・Ⅱ、比較文化 BⅠ・Ⅱ ヨーロッパ文化Ⅰ・Ⅱ、アジア文化Ⅲ・Ⅳ ほか	
基礎法・外国法科目	日本近代法史Ⅰ・Ⅱ	比較法学Ⅰ・Ⅱ	法哲学Ⅰ・Ⅱ、アメリカ法Ⅰ・Ⅱ、イギリス法Ⅰ・Ⅱ、フランス法Ⅰ・Ⅱ ドイツ法Ⅰ・Ⅱ、中国法Ⅰ・Ⅱ、EU法Ⅰ・Ⅱ ほか	

STUDENT VOICE

外国の法律を学び 日本と比較する中で 日本法の理解を深める



法律学科
国際関係法コース3年

千葉 天斗

宮城県
私立仙台大学附属明成高等学校卒業

国際法の観点から、外国の個人間・国家間の問題に対しての解決方法を学んでいます。外国法を学ぶメリットは、外国への理解を深めるにとどまりません。日本国内の法律と比較することによって、生活に深く関係する日本法への理解も深められます。

専門家の間でも様々な意見がある法解釈。学科での学びを通じて、法律を自分なりに解釈し答えを導き出す力が身についたと感じます。

〔私の時間割（3年次）〕 科目名の上段は春学期、下段は秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	-	国際私法Ⅰ 国際私法Ⅱ	-	専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	-	-
2	-	-	国際経済法Ⅰ 国際経済法Ⅱ	-	-	-
3	-	-	租税法Ⅰ 租税法Ⅱ	-	-	-
4	-	中国法Ⅰ 中国法Ⅱ	-	-	-	-
5	会社法Ⅰ	国際民事訴訟法	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-

Q 明治大学法学部を志望した理由は？

Answer 社会秩序の維持に欠かせない法律に興味がありました。その中で、明治法律学校時代からの歴史と伝統のある明治大学で学びたいと思い、進学しました。

Q このコースを選んだ理由は？

Answer グローバル化が進んでいる現代において、国際社会と日本との関係性について学ぶことに魅力を感じ、国際関係法コースを選択しました。

Q 印象に残っている授業は？

Answer 福井清貴先生の「国際私法」です。グローバル化の進む現代において、国外に出る日本人も、仕事のために日本に移住する人も増えていきます。外国人と接する機会も増えている中で、具体的な事例を用いて国際結婚や国際契約の際に起こる問題をどのように解決していくかを学ぶことができました。受講する中で、私たちに身近なところでも国境を越えた私人間の問題が起こりうるのだと感じられ、強く印象に残っています。

Q 将来の進路や目標は？

Answer 一つの問題に対し、事例や法律を咀嚼して順序立てて理解を深めることを授業で繰り返し行ってきたことで、自分の答えを導き出す力が身につきました。社会に出てからも柔軟な思考力を活かして、様々なことに挑戦したいです。そのために残りの大学生活でも法律を深く学んでいきます。

PICK UP

注目授業

様々な国の法の成り立ちを知る

法史学（西洋）

小室 輝久
教授



「法史学（西洋）」では、西洋の国々の昔の法を学びます。外国の法の歴史を学ぶことは、今すぐ生活に役立つものではありません。けれども将来海外の企業や人々と仕事をするとき、どこかの国の法にかかわる可能性はかなり高くあります。未知の法を学ぶときに、国によって現代の日本法とは違った成り立ちや仕組みがあることを知っていることは、とても大きな武器になるはずです。

現代的テーマをもとにフランス法を検討

フランス法

吉井 啓子
教授



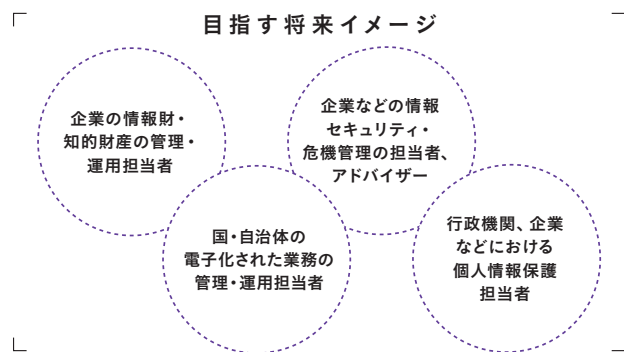
授業ではまず裁判所の仕組みや法令の種類など、フランス法の基本知識を学びます。その後、フランス法におけるいくつかの現代的なテーマを取り上げて検討します。2017年から導入された新たな離婚の仕組みのほか、名前・相続・契約・動物・集合住宅などのテーマについて、日本法と比較しながら、フランス法の特徴や課題を検討していきます。



●「サイバー法」佐々木 秀智 教授

ICT社会の問題点と法を用いた対処法を学ぶ

ICT社会の中で、情報処理・情報マネジメントに関する基本的素養とICT社会の法的課題に対処する能力は必須のものです。新たに発展するネットビジネスにおいても、コンプライアンスだけではなく、透明性と説明責任と迅速な危機管理が求められています。そのためには、情報と関連する法制度を正確に理解して基礎を固めること、そして、最新の動向に対応できる柔軟な応用力が求められます。「法と情報コース」では、必要な法情報を的確に獲得する能力を持ち、ツールやコンテンツを使いこなし、問題に適切に対処できる人材の育成を目標としています。その目標を達成するため、「情報法」、「サイバー法」、「法情報学」の必修科目が設置されています。また、AI、IoT、情報セキュリティ等の、ICT社会の基本構造や今後の動向を知るための科目も設置されています。



■カリキュラム体系図

◎＝必修科目 ○＝選択必修科目

	1年次	2年次	3年次	4年次
法律必修科目	◎憲法(人権)Ⅰ・Ⅱ ◎民法(総則)Ⅰ・Ⅱ ◎刑法(総論)Ⅰ・Ⅱ	◎憲法(統治)Ⅰ・Ⅱ ◎民法(債権総論)Ⅰ・Ⅱ ◎刑法(各論)Ⅰ・Ⅱ		
コース専門法律科目	法・情報・社会A・B	民法(物権)、民法(担保物権) 行政法Ⅰ・Ⅱ、商法概論・総則 会社法Ⅰ、刑事訴訟法Ⅰ・Ⅱ	○情報法Ⅰ・Ⅱ、○法情報学Ⅰ・Ⅱ、○サイバー法A～E 知的財産法Ⅰ・Ⅱ、知的財産法B、民法(契約)Ⅰ・Ⅱ 民法(損害賠償)、会社法Ⅱ、民事訴訟法Ⅰ・Ⅱ	
コース専門情報科目	情報通信技術A・B デジタルコンテンツA・B 情報組織論Ⅰ・Ⅱ ICTエレメンタリー ICT統計解析Ⅰ・Ⅱ ICT総合実践Ⅰ・Ⅱ			
基礎法・外国法科目	日本近代法史Ⅰ・Ⅱ	比較法学Ⅰ・Ⅱ	法哲学Ⅰ・Ⅱ、アメリカ法Ⅰ・Ⅱ、イギリス法Ⅰ・Ⅱ、フランス法Ⅰ・Ⅱ ドイツ法Ⅰ・Ⅱ、中国法Ⅰ・Ⅱ、EU法Ⅰ・Ⅱ ほか	

STUDENT VOICE

法律だけでなく ICTに関連する 多様な知識を学ぶ

法律学科
法と情報コース3年

善財 慎

長野県
長野市立長野高等学校卒業



社会で「情報」の持つ影響力が大きくなっている中で、法的問題が起こったときに対処する能力は重要です。法と情報コースでは、理論だけでなくIT関連の技術も学べる点が特徴です。Officeの使い方から応用的なプログラミングまで幅広く学べます。ICTメディア編集の授業ではテレビCMを制作。撮影・編集スキルのほか広告・宣伝の知識まで、法律以外にも幅広い能力を身につけることができました。

[私の時間割(3年次)]

科目名の上段は春学期、下段は秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	-	-	刑事訴訟法Ⅰ 刑事訴訟法Ⅱ	サイバー法A サイバー法B	-	-
2	-	-	専門演習AI 専門演習AIⅡ	-	-	-
3	執行方法 (商取引法)	サイバー法D サイバー法E	民法(契約)Ⅱ	-	-	-
4	-	中国法Ⅰ 中国法Ⅱ	ICTメディア 編集Ⅰ ICTメディア 編集Ⅱ	-	-	-
5	-	-	-	犯罪学Ⅰ 犯罪学Ⅱ	-	-
6	-	-	-	-	-	-

Q 明治大学法学部を志望した理由は？

Answer 高校生の時、日常生活でトラブルにあった時にどのように対処するのが最善か考えたことがありました。その時に法学に興味を持ち、予備校の先生に勧められたことも重なって明治大学の法学部に入学しました。

Q このコースを選んだ理由は？

Answer ITの発達やコロナ禍を経てインターネット上での活動が増えています。その中でサイバー犯罪も起きています。インターネット関連法は発展途上であり特に注目すべき分野だと考え、法と情報コースを選択しました。個人情報保護関連法や知的財産法など情報分野に関連する法律を学んでいます。

Q 印象に残っている授業は？

Answer 佐々木秀智先生の「サイバー法」が印象に残っています。IT社会における情報の利用や個人情報保護について、社会で問題になっていることを、身近な例を用いて解説してください。名誉毀損や詐欺などの犯罪行為が思ったよりも身近な存在であり、自分たちが加害者になり得ることを学びました。どこまでが良くて、どこからいけないのか、知っておくことでインターネットをより有効活用できると思います。

Q 将来の進路や目標は？

Answer 日々多くの情報があふれている情報化社会。適切に情報を選び取り、犯罪に巻き込まれないようにするために、学科での学びを活かしていきたいです。個人情報保護をはじめ、学科で得た学びは現代社会を生きるために必要な知識なので、将来必ず役に立つと思います。

PICK UP

注目授業

インターネット・情報・技術と法

情報法

丸橋 透
教授



インターネット上の信号は、ゲームや音楽のようにパッケージ化されたコンテンツ、仮想通貨のような財産的価値、認証のための顔の特徴を運ぶことがあります。社会生活にかかわるすべての情報が、ネットの彼方にあるクラウドで信号処理され、そこにAI(人工知能)が活躍する時代に、情報の消費者としてだけではなく知識の生産者としても活躍するために、個人データや電子商取引関連の法的課題を理解していきます。

サイバー社会における個人情報の保護について考える

サイバー法

佐々木 秀智
教授



この授業では、サイバー社会における法的問題のうちプライバシー・個人情報保護について考えます。これらの保護に関する議論は昔からありました。一方、医療・公衆衛生等に関する個人情報は社会的に有用で、その人の健康維持等のために利活用する必要があります。この授業は、これらのプライバシー・個人情報の保護と利活用についていかに調整して制度設計し、運用すべきかについて考えていきます。



●「行政法」下川 環 教授

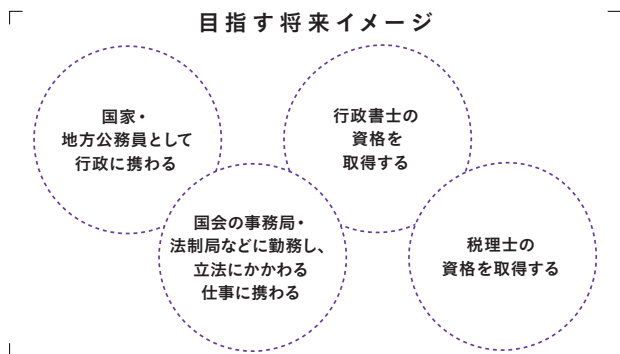
公務員に必要とされる法の知識を重点的に学ぶ

このコースは、国家・地方公務員や、国会や裁判所の職員、国税専門官、労働基準監督官などの法律関連の専門職に就くことを希望する学生のために用意されています。将来、行政に携わるために不可欠である法律の知識はもちろん、国民や住民に対して質の高い行政サービスを提供できるよう、幅広い知識や教養を身につけることを目標にしています。近年、公務員を志望する学生は増加し続ける傾向にあり、今後も継続することが予想されています。公務員になるためには、国家公務員試験（総合職・一般職）や、地方公務員試験などに合格しなくてはなりません。国税専門官や労働基準監督官などの専門職も、それぞれ採用試験に合格する必要があります。そのため、公務員試験や各種採用試験に共通する「憲法」「民法」「行政法」を中心にしたカリキュラム構成になっています。このコースを選択する学生の多くは、将来公務員を目指していますが、行政にかかわる法律の知識を活かして、一般企業などに就職している学生も多くなっています。

■カリキュラム体系図

◎＝必修科目

	1年次	2年次	3年次	4年次
法律必修科目	◎憲法（人権）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（総則）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（総論）Ⅰ・Ⅱ	◎憲法（統治）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（債権総論）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（各論）Ⅰ・Ⅱ		
コース専門法律科目		◎行政法AⅠ・Ⅱ 教育法Ⅰ・Ⅱ	◎行政法BⅠ・Ⅱ 地方自治・公務員法 社会保障法Ⅰ・Ⅱ	
コース展開・先端科目			環境法Ⅰ・Ⅱ 比較憲法Ⅰ・Ⅱ 犯罪学Ⅰ・Ⅱ	
基礎法・外国法科目	日本近代法史Ⅰ・Ⅱ	比較法学Ⅰ・Ⅱ	法哲学Ⅰ・Ⅱ、アメリカ法Ⅰ・Ⅱ、イギリス法Ⅰ・Ⅱ、フランス法Ⅰ・Ⅱ ドイツ法Ⅰ・Ⅱ、中国法Ⅰ・Ⅱ、EU法Ⅰ・Ⅱ ほか	



STUDENT VOICE

将来に生きる 知識と思考力を 身につけられる

法律学科
公共法務コース3年

中村 美月

北海道
私立函館白百合学園高等学校卒業



公共法務コースは公務員や法律関連の専門職を目指す学生が多く在籍しています。職務上相手となることの多い一般の人々にしっかりと対応できるよう、公共法務以外の法律についても学べます。ここで得られる幅広い知識と素養が役立つ場面は、公務員に限りません。どのような進路を選択しても、きっと活かせると確信しています。

[私の時間割(3年次)]

科目名の上段は春学期、下段は秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	行政法BI 行政法BII	社会保障法I 社会保障法II	-	-	-	-
2	-	-	専門演習AI 専門演習AII	-	法社会学I 法社会学II	-
3	-	-	租税法I 租税法II	-	-	少年法I
4	-	-	手形・小切手法I	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-

Q 明治大学法学部を志望した理由は？

Answer 社会系の科目を学んでいて法律に興味を持ったため法学部への進学を考えていました。その中で高校の先生に相談したところ、明治大学の法学部を勧められたのがきっかけで進学先を選択しました。

Q このコースを選んだ理由は？

Answer 公務員に必要な行政法や公務員法を学ぶため、公共法務コースを選択。本コースでは公共法務に関することばかりではなく、自身の興味関心に合わせた法律の授業を選択し、幅広い分野を学習できます。社会問題にアプローチするために必要な様々な知見を身につけられたと考えています。

Q 印象に残っている授業は？

Answer 横田明美先生の「行政法B」です。この科目では行政救済法を扱います。問題解決のためには、行政の視点だけではなく市民の視点で考えることの大切さを学びました。聞きなじみのない法律でしたが、勉強してみると我々の生活にとっても身近な法律ということが分かり、強く印象に残っています。

Q 将来の進路や目標は？

Answer 法学部での学びの中で、法律知識や論理的思考力はもちろん、法的問題を多角的に捉えて適切な解決策を見つけた能力が身につきました。これらの力は社会に出てからも様々な場面で役に立つと思います。より良い社会の実現に向け、獲得した能力を活かし貢献できるように努力を重ねていきたいです。

PICK UP

注目授業

税金についての様々な規定を学ぶ

租税法

小林 宏之
教授



租税（税金）は、国や地方公共団体が国民や住民のために行う公共サービスの費用を賄うためのものです。「租税法」は、その租税を、誰に、どの程度、どんな方法で負担してもらうかを規定する法律です。租税法は「一読難解、二読誤解、三読不可解」といわれるほど難しい法律ですが、授業では皆さんと一步一步登っていきながら、法律への理解を深めていきたいと思っています。

行政を民主的に統制する法理を探究する

行政法

下川 環
教授



今日、高度情報化・少子高齢化・地球温暖化などに伴う現代的問題が山積しています。行政は、これらの課題に迅速に対応する必要性に迫られていますが、その際、法律上専門技術的な裁量が与えられていることが少なくありません。この裁量権の適正な行使を確保し、民主的で国民に対して責任のとれる行政を実現するための法理を探究する学問が行政法学です。

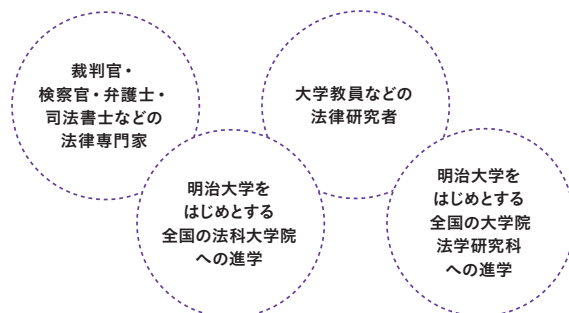


●「民事訴訟法」岡田 洋一 教授

裁判官、検察官、弁護士などの法のエキスパートを目指す

このコースは、裁判官、検察官、弁護士を目指す人や、司法書士や裁判所の事務官などを目指す人を対象にしています。裁判官、検察官、弁護士になるためには、卒業後、法科大学院に進学・修了もしくは司法試験予備試験を通過して、司法試験に合格しなければなりません。そのため「法曹コース」は、法科大学院と連携し、法律基本科目である「憲法」「民法」「刑法」「行政法」「商法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」の7科目を中心に、法学を体系的に学べるカリキュラムを用意しています。また、法律基本科目以外にも、専門分野に特化した法律を扱う科目も数多く設置しており、いずれも現代社会の動きと切り離せない先端的な内容です。また、早期卒業制度を活用することで、効果的かつ早期に「法曹」へ進むことができるようになります。

目指す将来イメージ



■カリキュラム体系図

◎＝必修科目 ○＝選択必修科目

	1年次	2年次	3年次	4年次
法律必修科目	◎憲法（人権）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（総則）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（総論）Ⅰ・Ⅱ	◎憲法（統治）Ⅰ・Ⅱ ◎民法（債権総論）Ⅰ・Ⅱ ◎刑法（各論）Ⅰ・Ⅱ		
コース専門法律科目		◎民法（物権）、◎民法（担保物権） ◎会社法Ⅰ、○刑事訴訟法Ⅰ・Ⅱ 民法（親族）Ⅰ・Ⅱ、司法演習Ⅰ・Ⅱ	◎民法（契約）Ⅰ・Ⅱ、◎民法（損害賠償） ◎会社法Ⅱ、○民事訴訟法Ⅰ・Ⅱ 民法（相続）、会社法Ⅲ	
コース展開・先端科目		商法総論・総則	商行為法（商取引法） 手形・小切手法Ⅰ・Ⅱ 医事法Ⅰ・Ⅱ	
基礎法・外国法科目	日本近代法史Ⅰ・Ⅱ	比較法学Ⅰ・Ⅱ	法哲学Ⅰ・Ⅱ、アメリカ法Ⅰ・Ⅱ、イギリス法Ⅰ・Ⅱ、フランス法Ⅰ・Ⅱ ドイツ法Ⅰ・Ⅱ、中国法Ⅰ・Ⅱ、EU法Ⅰ・Ⅱ ほか	

STUDENT VOICE

学びの中で 課題解決のための 思考力を習得

法律学科
法曹コース3年
明崎 愛里衣
広島県
国立広島大学附属福山高等学校卒業



法曹コースは、私のように弁護士を目指す人にピッタリのコースです。授業では、法律の知識をもとに結論を導き出す力や、多角的かつ論理的に考える力が身につきました。授業の中で得た「考える力」は法律問題に限らず、日常生活で起きうる問題を解決する時にも活かされると思います。

[私の時間割 (3年次)]

科目名の上段は春学期、下段は秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	-	民事訴訟法Ⅰ (法曹コース用)	-	-	民法(家族法)Ⅰ 民法(家族法)Ⅱ	-
2	-	民事訴訟法Ⅱ (法曹コース用)	-	-	法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ	-
3	会社法Ⅱ (法曹コース用)	行政法(救済法)	民法(契約)Ⅰ 民法(契約)Ⅱ	Presentation AI Presentation AII	民法(損害賠償)	-
4	-	専門演習AI 専門演習AII	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-

Q 明治大学法学部を志望した理由は？

Answer 弁護士を志す中で、明治大学が日本初の女性弁護士を輩出した大学であることを知り、歴史と伝統ある大学ということに魅力を感じました。また、資格試験支援が充実していることを知り、明治大学法学部への進学を決意しました。

Q このコースを選んだ理由は？

Answer 法科大学院にスムーズに進学できる一貫教育プログラムを活用することを視野に入れていたため、法曹コースを選択。法曹コースでは、法律基本科目を中心に勉強しています。コース専用の授業も開講されており、進行スピードが早いですが、法曹を目指す学生のための充実した授業を受けられます。

Q 印象に残っている授業は？

Answer 星野茂先生の「民法（家族法）」です。家族法は婚姻や扶養、相続等身近なことを規律する法律であるため、多くの社会問題と密接にかかわります。日本社会が抱える問題について学ぶ中で、法律はどのように規律し、アプローチしていくべきかを考えるきっかけになりました。

Q 将来の進路や目標は？

Answer 法学部で培った法律知識や論理的思考力を活かし、社会に貢献していきたいと思っています。弁護士として困っている人の力になれるよう、これからも日々勉強に励んでいきたいです。

PICK UP

注目授業

社会に不可欠な契約

民法（契約）

都筑 満雄
教授



日常の買い物や企業の取引のように、わたしたちは他者から物やサービスを得ることなくしては、社会生活を送ることはできません。そして、この獲得は契約を通じて行われます。この授業では、社会に不可欠な契約に関する基本的なルールを学びます。社会の基本ツールである契約の法を学ぶことを通じて法が社会をどのように見ているのかを垣間見ることができるでしょう。

判決に至るまでのプロセスを学ぶ

民事訴訟法

岡田 洋一
教授



人が社会生活を送っていく中でトラブルが起こることは必然的です。その解決のためには色々な方法がありますが、最終的手段として用意されているのが民事訴訟（裁判）です。民事訴訟では裁判所が下した判決により勝敗がつきます。この結果も重要ですが、それだけではなく、たとえ負けたとしてもこれを受け入れられるだけの手続（プロセス）が用意されていなければなりません。これを規律するのが民事訴訟法です。

「初年次教育」・「ゼミナール教育」を通して実践力を鍛える

法学部では、初年次教育でレポート・論文の書き方の「基礎」を固め、2年次以降に学生同士で討論や発表を行います。演習形式の授業を通して、社会に出てからの実践力を鍛えます。

「考える力」や「伝える力」を 4年間の一貫教育で身につける

大学では、教員が学生に講義をする形式の授業とは別に、「ゼミ（演習）」という参加型の授業があります。学生があるテーマについて自分で調べてまとめ、考察を加えたものなどを発表し、教員と学生が一緒に討論するという形で進められます。少人数制の授業で、仲間とともに学びながら自分の考えを深め、自分の意

見を相手に分かりやすく伝える力が養われます。

法学部は、初年次教育でレポート・論文の書き方の「基礎」を固め、2年次以降にゼミ教育が充実したものとなるよう力を入れています。ゼミにはタイプの違う3種類が設けられています。3・4年次の「専門演習」では、自分が専門的に研究したいテーマのゼミを選択し、自分の興味のある分野について、じっくりと取り組みます。こうした教育を通じて養われた「考える力」や「伝える力」は、社会に出たときに必ず役に立ちます。

■ゼミの種類と履修の流れ



ゼミナール形式の授業では、学生の発表や発言を中心に進められていきます。ときには、教員から学生に鋭い質問が飛ぶことも。仲間の発言に刺激を受けながら、自らの考えを深めたり、新しい考えを獲得したりすることができます。

法律リテラシー

1クラス20名程度に分かれ、1年次の春学期に履修する必修科目です。法学を勉強するにあたって、入学当初の学生は「どのように勉強したらよいのか分からない」、「どんな準備をしたらよいのか教えてほしい」など、手探りの状態であると思われます。こうした迷いや疑問を解決するためにサポートするのがこの授業。法学を学ぶうえで知っておかなければならない基礎知識や学習の進め方などを分かりやすく講義しながら、法学のおもしろさを感じてもらえるような授業を心がけています。

なお、この講義は、演習（対面授業）とメディア授業を組み合わせで行われます。演習（対面授業）前にメディア授業にてその内容を予め学ぶことにより、対面授業の内容に対する興味と理解を深めていきます。

〔法律リテラシーの概要〕

回数	内容
第1回	イントロダクション（対面授業、メディア授業（オンデマンド型）） ・法律専門科目にはどのような科目があるのか ・卒業後の進路（一般企業・公務員その他） ・特に、法曹三者やその他の法律家を目指すには、どうすればよいのか
第2～14回	（対面授業、メディア授業（オンデマンド型）） ・法律の勉強に必要なもの（法令の種類・条文の読み方） 一法を解釈するとは、どういうことか ・法律の勉強の仕方・レポートの書き方（図書館を利用した文献の調べ方を含む） ・判例の読み方ー裁判手続きはどのように進められるか ・勉強の仕方（1）憲法の学び方、憲法の答案作成方法 ・勉強の仕方（2）刑法の学び方、刑法の答案作成方法 ・勉強の仕方（3）民法の学び方、民法の答案作成方法

※内容は変更となる可能性があります。

司法演習

法曹や公務員を目指す学生を主な対象としたゼミです。法曹コース登録者のみ履修可能な「法曹コースクラス」と法曹コース以外の登録者が履修可能な「一般クラス」があります。「憲法」「民法」「刑法」を中心に、各分野のスペシャリストである教員が、重要判例などをもとにテーマを設定し、グループ討論などを通じて法的素養・思考力を高めていきます。担当教員またはテーマ（授業内容）が異なれば、在籍中に2つまで履修することができます。

〔司法演習の授業例〕

テーマ	担当	内容
公法分野の問題演習	辻 雄一郎 教授	裁判所の下した判決の分析や具体的な問題の演習を通じて、法解釈を理解する。判例や学説を分析し、具体的な問題を解決することでリーガル・マインドを身につける。
民事訴訟法分野の問題演習	柳川 鋭士 准教授	民事訴訟法の演習問題に取り組みながら、民事訴訟法の主要な問題点についての確かな分析を行い、その問題に対する解決方法を説得的かつ的確に表現できる能力を修得する。

専門演習

各教員が法学を中心とした自分の専門分野に関係するテーマでゼミを開講しています。受講できるのは3年次から。学生は1・2年

次に様々な科目を勉強するうちに、自分をもっとも興味があるテーマは何なのが見えてくるはず。そこで「専門演習」では、自分の興味や関心のあるテーマや、将来の夢に役立つテーマのゼミを選択します。同じゼミを2年続けて履修できるため、専門分野に近い仲間や恩師と出会える場にもなります。

法学部生のための日本語

1年次の春・秋学期に履修する必修科目です。大学での学びには、レポートや小論文を作成する技術が不可欠です。高校時代までに書き慣れた作文や小レポートとは異なり、参考文献のリサーチや精読、自身の意見の明確化、そして読み手が理解しやすい文章構成などが要求されます。この授業では、講義形式と演習形式とを織り交ぜて展開し、法学部生としての日本語リテラシーを、理論面・運用面双方から段階を踏んで学ぶことで、レポートの形式的な諸要件を理解していきます。

〔法学部生のための日本語の概要〕

回数	内容
第1回	イントロダクション
第2・3回	レポートのテーマ設定と調査項目の検討
第4・5回	アウトラインの作成と参考文献リスト
第6・7回	レポートの型と要約
第8・9・10・11回	客観的な視点（比較・対象）の必要性
第12・13回	引用と剽窃
第14回	最終確認

※内容は変更となる可能性があります。

PICK UP

注目授業



黒澤 睦
教授

過去のテーマ
・おとり捜査の許可範囲
・日本版司法取引
・GPSによる保釈中の被告人の追跡制度
・裁判員制度と陪審制度
・再審制度における証拠開示

黒澤ゼミナール

2025年度のテーマ
刑事訴訟法を中心に刑事司法をめぐる様々な問題を考える

黒澤ゼミでは、「刑事訴訟法」を多角的に学んでいます。文献の調査・読解方法、レジュメの作成方法等の法学の基礎を固め直した後、ゼミ生自ら選んだテーマについて調査・報告を行い、全員で議論を交わします。実務家や研究者を招いての講演会、裁判傍聴や刑務所参観などのフィールドワーク、模擬裁判などの実践も織り交ぜて、理論と実務の両面から学びを深めます。



堀田 秀吾
教授

過去のテーマ
・法の世界における言語現象の検討と企業との有機的連携
・法言語学および企業とのコラボレーション

堀田ゼミナール

2025年度のテーマ
法言語学の基礎の修得と様々な体験型社会学習

「法言語学」という新しい学際的な分野の基礎的な分析手法を学ぶことを中心に、模擬裁判ではアニメや映画などの登場人物が行う行為の違法性を検討したり、学外の一般企業と連携して企画や商品開発をしたり、多彩なゲスト講師を招いて就活や将来に活用できる知識を学んだりします。授業においては、学生が主体となってディスカッションをする形態が中心となっています。

世界で通用する外国語を身につける

将来グローバルな舞台で活躍するには、活躍したい国や地域の言語の修得が不可欠です。
法学部では、国際共通語の役割を果たしている英語をはじめ、様々な外国語科目を設けています。

法学部の外国語教育

法学部生は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、日本語（外国人留学生のみ）の中から2カ国語を選択し、16単位を取得することが必須となっています。法学部の外国語科目として設置されていない言語も、「学部間共通外国語」（右表参照）として別途学習することもできます。

また、法学部では新入生が自身の英語修得レベルを把握し、入学後の学習に活かせるよう、1年次に全員 TOEIC® を受験します。

■法学部の外国語カリキュラム

1 年次	2 年次	3・4 年次
■外国語科目Ⅰ English AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級ドイツ語AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級ドイツ語実践Ⅰ・Ⅱ 特別ドイツ語(1年)AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級フランス語AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級フランス語実践Ⅰ・Ⅱ 特別フランス語(1年)AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級中国語AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級スペイン語AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 初級ロシア語AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 日本語(1年)AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ	■外国語科目Ⅱ English CⅠ・Ⅱ English Seminar AⅠ・Ⅱ Presentation AⅠ・Ⅱ Media English AⅠ・Ⅱ Writing AⅠ・Ⅱ TOEIC/TOEFL講座AⅠ・Ⅱ 中級ドイツ語AⅠ・Ⅱ、BⅠ・Ⅱ 中級ドイツ語実践Ⅰ・Ⅱ ドイツ語ゼミナールAⅠ・Ⅱ 時事ドイツ語AⅠ・Ⅱ 資格ドイツ語AⅠ・Ⅱ 特別ドイツ語(2年)CⅠ・Ⅱ、DⅠ・Ⅱ	■外国語科目Ⅲ English Seminar BⅠ・Ⅱ Presentation BⅠ・Ⅱ Media English BⅠ・Ⅱ Advanced ReadingⅠ・Ⅱ Writing BⅠ・Ⅱ ドイツ語ゼミナールBⅠ・Ⅱ 時事ドイツ語BⅠ・Ⅱ 資格ドイツ語BⅠ・Ⅱ 上級ドイツ語Ⅰ・Ⅱ 上級ドイツ語実践Ⅰ・Ⅱ 時事フランス語BⅠ・Ⅱ 資格フランス語BⅠ・Ⅱ

※カリキュラムは、一部変更となる場合があります。

法学部で学べる外国語
(右から2カ国語を選択)

- ・英語
- ・ドイツ語
- ・フランス語
- ・中国語
- ・スペイン語
- ・ロシア語
- ・日本語(外国人留学生のみ)

学部間共通外国語として
学べる外国語

- ・韓国語
- ・古典ギリシア語
- ・ラテン語
- ・イタリア語
- ・アラビア語

短期集中プログラム

外国人受講生と一緒に、日本の法律を英語で学ぶ Meiji University Law in Japan Program

学部間協定校や交流のある外国の大学の学生を短期間受入れるプログラムとして、「Meiji University Law in Japan Program」を実施しています。

講義は法学部の教授が英語で行います。授業では、日本法の入門、民法、刑法、環境法、個人情報保護法など多岐にわたる内容を取り上げます。基礎的な内容が中心ですが、日本人にとっては当たり前のことも、異なる法制度を持つ国の学生には理解しにくいことも少なくありません。「海外からの目線」で見直すことで、日本の法律についてより理解が深まります。

また本プログラムは法学部生も参加が可能となっており、国内にしながら留学のような雰囲気が味わえるのも魅力の一つです。年齢や文化的背景などが異なる受講生たちと意見を交わしながら、語学力やコミュニケーション力を身につけていきます。このほか、本学の図書館・博物館見学などもあり、楽しみながら受講生たちと交流を深めることができます。



法学部と交流のある様々な大学の留学生が本プログラムに参加しています。



日本の法を外国人受講生はどのように受け止めるのか。「なぜ?」「どうして?」という疑問にどう答えるか。普段の授業とはまったく違った視点から日本の法律を考えます。

STUDENT VOICE

他国の学生が持つ 日本法への認識を通じ 法律学の理解を深める

法律学科
法曹コース4年
早瀬 葵

岡山県
私立岡山高等学校卒業



他国の学生が持つ法律学への学修姿勢や授業形式に触れたいという思いから「Law In Japan Program for アウグスブルク大学」に参加。法律上の表現や、文化的・言語的な違いから、日本法に対して各国の学生が持つ疑問は千差万別です。疑問発生の要因を探ることは、日本法の性質や背景をより深く学ぶことにつながります。自分が当たり前だと思っていることが必ずしもそうとは限らず、物事を広い視野で見ることによって新たな発見や深い学びが得られるということに気づけました。思い込みを捨て、多方面に目を向けることで、法律学をよりしっかりと学んでいきたいと考えています。

PICK UP

注目授業

CNNニュースを英語で理解する

English Seminar

鈴木 哲也
教授



ニュースを英語で理解するリスニング能力の養成、様々な問題について自分なりの英語で見解を述べる発信能力を身につけることが、この授業の目標です。CNN、Al Jazeera、BBCなどが配信する最新のニュースを教材として取り上げ、リスニング、ライティング、プレゼンテーションなどの演習を行います。本格的な英語力の基礎固めと、世界を見る視野を広げることに役立ちます。

グローバル社会で求められる能力を養う

English A

辻岡 宏子
教授



グローバル社会においては、相手の意見を尊重し自分の意見を論理的に説明するコミュニケーション能力が求められます。この授業ではグループワークを通してリーダーシップや自発的に学ぶ能力を養い、実践的な英語の運用能力の向上を目指します。最新のトピックに関するリーディングやリスニングにより、異文化理解を深めるとともに、英語らしい表現や文章構造を身につけ、英語での発信力を高めます。

外国語で学ぶ専門科目

法学部では、グローバル化が進む時代に対応し、「英語で法律の仕事ができる人材」の育成を教育目標のひとつに掲げ、法律や海外の文化などを英語で学ぶ授業も数多く開講されています。

授業はすべて英語で進められます。世界各国の法律を日本の法律と比較しながら、その違いを理解する「比較法学」など、国際舞台で活躍するために必要な語学力とともに、国際的な見地から法を学べる科目が設置されています。

また、実際に海外に渡って現地の法律を学ぶ、法学部独自の留学プログラム▶P.25～26への参加を希望する学生向けに「留学基礎講座」などの科目も開講されています。

講義そのものが英語で進められ、レポートなども英語での作成が求められるため、実践的な英語力が身につきます。



〔外国語(英語)で授業を行う科目(年度によって異なります)〕

授業科目	配当学年	授業科目	配当学年
Introduction to Modern LawⅠ・Ⅱ	1～4	留学基礎講座AⅠ・Ⅱ	1～4
比較法学Ⅰ・Ⅱ	2～4	Business Law in EnglishⅠ・Ⅱ	3・4

法学部生が参加できる留学プログラム

法学部では、語学留学とは違い、海外の大学で現地の法律について学ぶ、法学部ならではの独自の短期留学プログラムを設置しています。また、他学部が主催しているプログラムでも法学部生が応募可能なものもあり、多様な留学の機会を提供しています。

独自プログラム 01

ケンブリッジ大学コーパス・クリスティ・カレッジ夏期法学研修



イギリス

伝統あるイギリスの名門大学で イギリスの法制度について学ぶ

イギリスの名門、ケンブリッジ大学で約1カ月にわたり、現地の講師陣からイギリスの法制度を学ぶプログラム。英語の上達を目的とした語学研修とは異なり、イギリスの法律を学びながら一般的な語学力とともに法律英語の上達も目指すのが特長です。

プログラム内容は①法学授業、②法律英語授業、③ゲスト・レクチャー、④フィールドトリップなどから構成されています。授業は英語で行われ、扱う内容も本格的です。難度は高めですが、それだけに短期間で得られる内容が大きいプログラムになっています。研修中は、ケンブリッジ大学の現役学生による「プログラム・アシスタント」がフォローしてくれます。

滞在中はコーパス・クリスティ・カレッジの学生寮に宿泊し、寮生活を体験します。週末は自由行動なので、ケンブリッジ市内を散策したり、ロンドン観光を楽しんだりする時間もあります。



2022年度の夏期法学研修参加者。1209年に創設されたケンブリッジ大学は、歴史と伝統を感じさせる建物が並ぶ美しいキャンパスも魅力のひとつです。

【プログラムの内容】

① **法学授業**…ケンブリッジ大学の講師陣から、イギリス法の各分野について学ぶ授業。講師の問いかけに学生たちが返答する「双方向形式」で行われるため、自分の意見を明確にし、積極的に発言する姿勢が求められます。

② **法律英語授業**…Legal Essayの書き方、法律に関するディスカッションやプレゼンテーション、模擬裁判や裁判傍聴後のレポート作成などを通じ、英語で法律の仕事をする際に必要な実践的かつアカデミックな英語力を身につけます。

③ **ゲスト・レクチャー**…ケンブリッジ大学出身の若手法律家を招き、イギリスの第一線で活躍するゲストの専門分野について講義を受けます。具体的なトピックスを一つひとつ深く掘り下げていくスタイルが特長です。

④ **フィールドトリップ**…ロンドン市内の王立裁判所やビッグ・ベン（国会議事堂）など、法にかかわる公共施設の内部見学のほか、グリニッジ天文台の見学や、テムズ川の遊覧など名所をめぐるツアーも用意されています。

STUDENT VOICE



英語で自分の意見を 伝える機会が多く 語学力が飛躍的にアップ

2024年度参加
関戸 秋桜

法律学科
国際関係法コース2年
石川県立金沢泉丘高等学校卒業

英語で意見を主張する技術を磨きたいという思いから留学に参加。本プログラムは多くのグループワークが行われるため、英語力の向上にはぴったりです。印象に残っているプログラムは模擬裁判。被告人の弁護士としてスピーチを行いました。プログラム・アシスタントの力も借りて、発音や抑揚の付け方にも工夫を凝らして練習を重ね、人に「伝わる」スピーチの仕方を知得しました。留学全体を通してディスカッションやディベートの機会が多く、自分の意見を伝えることへの抵抗がなくなりました。将来国際的に活躍できるように、引き続き語学力の向上に努めていきたいです。

独自プログラム 02

ハワイ大学 春期法学研修



アメリカ

ハワイの法律・文化を学ぶ

Times Higher Educationの世界大学ランキングで教育と研究の評価が上位1%に入る、ハワイ大学マノア校で学ぶ2週間のプログラムです。アメリカ法の授業のほか、弁護士事務所、州政府、刑務所などへのフィールドトリップも含まれています。法学部の教員が引率するため、英語に不安のある学生も安心して参加できます。



キャンパスはワイキキビーチにも近いホノルル市街近郊の静かな住宅地にあります。

協定留学・認定留学

法学部独自の留学プログラムのほか、明治大学では全学的な留学支援として「協定留学」「認定留学」制度を実施しています。「協定留学」は、明治大学と協定を結んでいる世界各国の高等教育機関に留学するもの。法学部は独自の学部間協定校も3校有しています。一方、「認定留学」は学生が自分で留学先を選定して出願し、学部の許可を受けて留学する制度です。どちらも大学が定めた所定の手続きや審査を経れば、留学先で取得した単位が、明治大学の卒業に必要な単位として認められる場合があります（法学部生は最大60単位まで）。

■法学部生が留学できる協定校（2025年1月末現在）

■イギリス

イースト・アングリア大学
シェフィールド大学
マンチェスター大学 人文科学部
ヨーク・セント・ジョン大学
ロンドン大学 聖パウルカレッジ (SAS)
■イタリア
ヴェネツィア大学
シエナ外国人大学
シエナ大学
フレレンツェ大学
ボローニャ大学
マチェラータ大学
ミラノ大学
■オーストリア
ウィーン大学
クプシュタイン・チロル応用科学大学
ザルツブルグ大学
■オランダ
ライデン大学
■スイス
チューリッヒ大学
スイス・アメリカン応用科学大学
■スウェーデン
カールスタッド大学
セーデルトーン大学
ヨーテボリ大学 ビジネススクール
リンシェーピング大学
ルンド大学
■スペイン
ESADE ビジネススクール
アリカンテ大学
サラマンカ大学
バレンシア大学
レイ・ファン・カルロス大学
■セルビア
ベオグラード大学
■デンマーク
コペンハーゲン大学 人文学部

■ドイツ

アウクスブルク大学
キール応用科学大学
ジューゲン大学
バイロイト大学
ハイリッヒ・ハイネ大学
(デュッセルドルフ大学)
パッサウ大学
フリードリヒ・シラー大学
(イェーナ大学)
■ノルウェー
インランドルウェー応用科学大学
ベルゲン大学 人文学部
■ハンガリー
エトヴェシュ・ローランド大学
■フランス
ヴェルサイユ大学
グルノーブル・アルプ大学
ストラスブール大学
トゥールーズ政治学院
トゥールーズ第1キャピトル大学
パリ第3大学 (ソルボンヌ・ヌーベル)
パリ・シテ大学
フランス国立東洋言語文化研究院 (INALCO)
ランス大学
リール・カトリック大学
リヨン第2大学
リヨン第3大学
リオン政治学院
レユニオン大学
■ブルガリア
ソフィア大学
■ベルギー
リエージュ大学
■ポーランド
ウジツ大学
ボズナナ経済大学

■リトアニア

ヴィリニウス大学
ミーコラス・ロメリス大学
■ルーマニア
ブカレスト大学
ブカレスト経済研究大学
■ロシア
クラスノヤルスク国立教育大学
国立経営大学
サントペテルブルク工科大学
プレハノフ経済大学
モスクワ国立大学
■インド
インド科学院大学
マニハル大学
■インドネシア
ガジャマダ大学
バンドン工科大学
■シンガポール
シンガポール経営大学
■スリランカ
コロネラ大学
■タイ
キングモンクット工科大学
ラカバン校
シーナカリンウィロート大学
タマサート大学
チュラロンコン大学

■韓国

梨花女子大学
仁荷大学
韓国外国語大学
慶熙大学
建国国立大学
高麗大学
淑明女子大学
崇実大学
西江大学
済州大学
忠北大学
大邱大学
大田大学
同徳女子大学
漢陽大学
釜慶大学
嶺南大学
■中国
内モン工科大学
延辺大学
華東師範大学
上海交通大学
深圳大学
大連外国語大学
中央財經大学
中央民族大学
中国社会科学院大学
中国人民大学
東華大学
東北財經大学
■南京師範大学 法学院
南京大学
北京第二外国語大学
遼寧大学
■香港
香港大学 人文学部 外国語文化学科
香港中文大学

■台湾

国立嘉義大学
国立虎尾科技大學
国立政治大学
国立台北大学
国立台湾師範大学
▲国立台湾大学
国立高雄科技大學
国立中央大学
中国文化大学
■フィリピン
エンデラン大学
デ・ラ・サール大学
フィリピン大学 デリマン校
■ベトナム
ハノイ大学
ハノイ貿易大学
ベトナム国立大学 海外語大学
■マレーシア
ペトロナス工科大学
マラヤ大学
マレーシア・サラワク大学
マレーシア科学大学
マレーシア工科大学
■ミャンマー
ヤンゴン大学
■オーストラリア
UNSW シドニー
アデレード大学
クイーンズランド工科大学
シドニー工科大学
西シドニー大学
ニューイングランド大学
マククローリー大学
■トルコ
中東工科大学
■モロッコ
アル・アハワイン大学
■ガーナ
ガーナ大学
■南アフリカ
ステレンボッシュ大学
ハワイ大学ヒロ校

■アメリカ

アラバマ大学
アーカンソー州立大学
インディアナ大学 インディアナポリス校
ウィチタ州立大学
オレゴン大学
カリフォルニア州立大学ノーティッチ校
カリフォルニア州立大学
チャネル・アイランズ校
カリフォルニア州立大学
ドミンギス・ヒルズ校
カリフォルニア州立大学ノーティッチ校
カリフォルニア州立大学フラトン校
カリフォルニア州立大学フラトン校
カリフォルニア大学アーバイン校
カリフォルニア大学デービス校
生涯専門教育部
カリフォルニア大学 パークレー校 エクステンション
カリフォルニア大学 パークレー校 サマーセッション
カリフォルニア大学 ロサンゼルス校
サマーセッション
北テキサス大学
コロニア大学 専門教育部
サザンリノイカ大学
サンディエゴ州立大学
サンフランシスコ州立大学
ジョージア大学
スタンフォード大学 サマーセッション
セントラル・オクラホマ大学
ソノマ州立大学
テネシー工科大学
テンブル大学
ニューヨーク州立大学 ニューロツ校
ニューヨーク州立大学 バッファロー校
ニューヨーク市立大学 スタテンアイランド校
ネバダ大学 リノ校
ネブラスカ大学 オマハ校
ノーザン州立大学
ノースイスタン大学
ハワイ大学ヒロ校

■カナダ

アルバータ大学
マクマスター大学
モントリオール大学
ヨーク大学
■アルゼンチン
ラプラタ国立大学
■コロンビア
エアフィット大学
■ブラジル
FAAP - アルマンド・アルバレス・ベンチアード大学
■メキシコ
グアダラハラ大学
グアナフアト大学

■法学部協定校

ペンシルベニア大学 ELP
ペンシルベニア大学 LPS
ボートランド州立大学
ボストン大学
トロント大学
マリアン大学
インディアナポリス校
ミッドル・テネシー州立大学
南ユタ大学
メンフィス大学
ヤングスタウン州立大学

他学部プログラム

ウォルト・ディズニー・ワールド提携 フロリダ州立大学 アカデミック・インターンシッププログラム

Life-Changing Experience!

フロリダ州立大学で1週間程度の導入授業を履修後、ウォルト・ディズニー・ワールドで実際に働きます。国際日本学部が主催しているプログラムですが、法学部生も応募することができます。参加には、学内選考に加えて、ディズニー社採用担当者による英語での面接を受け、合格する必要があります。慣れない外国で世界中から集まるゲストや同僚を相手に、英語のみを使って働くことは大変ですが、それだけに一生忘れられない経験が得られることも、このプログラムが人気である大きな理由です。



フロリダ州立大学はフロリダ州群・タラハシー、ウォルト・ディズニー・ワールドはフロリダ州中部のオーランドに位置しています。

■法学部の学部間協定校

南京師範大学

1902年に設立された総合大学。法学院は、法哲学、刑法、民商法、訴訟法、国際法、経済法研究より構成され、中国でもっとも優秀な法学院のひとつとして評価されています。



サンパウロ大学

1934年に設立された総合大学。サンパウロ市内および周辺地区に8つのキャンパスと関連研究所を有し、8万人以上の学生が学ぶ、ブラジル最大規模で南米屈指の名門大学です。



国立台湾大学

1928年に設立された国立大学。緑豊かなキャンパスには11学院が展開され、法律学院は、基礎法、公法、刑事法、民法、商法、国際法、金融租税法、経済法研究より構成されています。



就職実績とキャリアサポート

法学部の卒業生は、多種多様な業界に就職しています。明治大学では、学生一人ひとりのキャリア形成や就職活動を支援するため、多様なサポート制度を整えています。

業種に偏りなく、あらゆる業界に就職しているのが特長です

法学部生の就職先は、非常に多岐にわたっています。全員が法曹界を目指しているわけではなく、毎年、金融、商社、メーカー、マスコミなどの民間企業の法務部門などで法律知識を活かした仕事に就きたいという学生が増えています。そして、公務員になる法学部生の数は、他学部と比較しても群を抜いています。法学部で身につけた論理的思考力は、社会のあらゆる場面で活かせる力です。近年の企業や組織では、企業買収や合併、法令順守意識の高まり、知的財産の管理など、法律にかかわる業務が増えており、法学部出身者が専門を活かして活躍できる場が広がっています。

自分に合った就職先を見つけるには、自分の望む将来像や自身の個性を自覚することも大切です。法学部では、様々なプログラムなどを通してキャリア形成を支援しています。努力次第で必ず自分の進みたい道に進むことができるはずです。

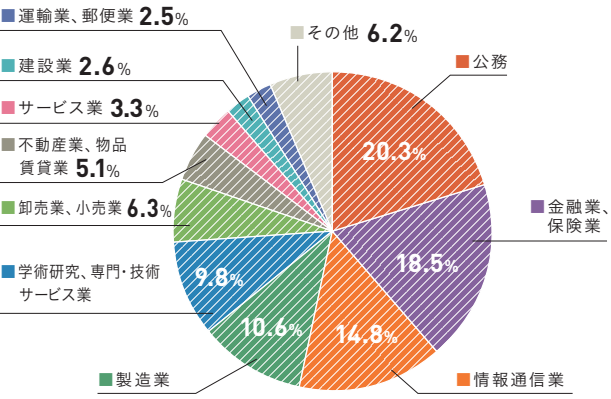
法学部独自のキャリアサポート（就職活動支援）

法学部では、3年生を対象に一人ひとりの個性や、個人が持つ強みを客観的に判断でき、職業や職種を選ぶ際に参考になるR-CAP（適職診断テスト）と、専門・専攻にかかわらず、大卒者として社会で求められる汎用的能力・態度・志向を測定するPROG（強み発見テスト）を実施しています。結果が出た後には、「診断セミナー」を実施し、診断結果の解説や、将来の進路選択への活かし方などのフォローアップも行っています。



「診断セミナー」の様子。客観的な基準で判定された検査結果を通して、自分ではなかなか気づきにくい個性や強みなどを自覚することは、将来の進路選択に役立ちます。

〔2023年度法学部卒業生の業種別就職先〕



〔近年の法学部卒業生の就職先例〕

・国家公務員（法務省など）	・東京海上日動火災保険（株）	・（株）毎日新聞社	・東日本旅客鉄道（株）
・衆議院事務局	・三井住友海上火災保険（株）	・（株）朝日新聞社	・日本航空（株）
・参議院事務局	・野村證券（株）	・（株）日本経済新聞社	・全日本空輸（株）
・裁判所事務官	・大和証券（株）	・東日本電信電話（株）	・トヨタ自動車（株）
・都道府県庁	・BoA証券（株）	・KDDI（株）	・サントリーホールディングス（株）
・都道府県警察	・（株）三菱UFJ銀行	・（株）NTTデータ	・富士フイルム（株）
・東京都特別区	・（株）三井住友銀行	・ソフトバンクグループ（株）	・パナソニック（株）
・国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	・（株）みずほフィナンシャルグループ	・日本アイ・ビー・エム（株）	・（株）キーエンス
・TMI総合法律事務所	・日本銀行	・アマゾンジャパン合同会社	・アクセンチュア（株）
・弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所	・日本放送協会	・伊藤忠商事（株）	・（株）電通
・西村あさひ法律事務所	・（株）TBSテレビ	・住友商事（株）	など
	・（株）テレビ朝日	・丸紅（株）	

STUDENT VOICE

自分では気づけない強みや適性を発見し好スタートを切れました

法律学科
国際関係法コース4年
蒲 香花
岐阜県立岐阜高等学校卒業



就職活動の進め方について分からないことが多かったため、学内で開催されているセミナー等に参加しました。R-CAP（適職診断テスト）は志望業界の選択時の判断材料に、PROG（強み発見テスト）は自己分析に活用。自分の強みを把握することで業界選択やエントリーシート作成に役立ちました。また、テストの結果をもとに実施されるセミナーにも参加。ペアワークでは、自分の長所と経験を説明することに苦労しましたが、先生や仲間のサポートを受けながら進められ、自分を見つめ直すいい機会になりました。学んだことを活かし、満足いく就活ができるよう努力していきたいです。

法学部生が目指す主な試験・資格

法律の知識は様々な資格を取得するうえでも役立つため、試験や資格に挑戦する法学部生も少なくありません。法学部では独自のサポートも行っています。

公務員試験

公務員試験は法学部生に人気の高い資格試験のひとつです。ひと口に公務員といっても、職種や勤務地などに多くのバリエーションがあり、目指す将来像に応じ、様々な選択肢があります。

法学部では、将来公務員を目指す学生のために、公共法務コース▶P.17～18を設けています。公務員試験に出題される法律科目を重点的に学ぶカリキュラムが組まれているので、日々の学習がそのまま公務員試験の準備につながります。また、行政研究所▶P.35では、「公務員ガイダンス」や「公務員試験対策講座」なども実施しており、よりきめ細かな支援を受けることも可能です。

〔法学部生が目指す公務員試験例〕

試験名
国家公務員採用試験（総合職・一般職）
地方公務員採用試験
警察官採用試験
裁判所職員採用試験
労働基準監督官採用試験
外務省専門職員採用試験
国税専門官採用試験

課程を修了すれば卒業時に取得できる資格

定められた課程を修了すれば卒業時に得られる資格があり、その代表的なものが教員資格です。法学部では、中学校の社会、高等学校の地理歴史・公民を担当する教員免許状を取得できます。ほかにも学芸員、社会教育主事、司書、司書教諭についてもそれぞれ課程が設けられています。卒業に必要な科目とは別の科目も履修しなければならないので、しっかり履修計画を立てて臨んでください。

国家資格

法律の知識を活かし、下表のような国家資格に挑戦することも可能です。いずれも就職活動の際に高く評価されるのはもちろん、専門職として独立・開業もできる資格です。

〔法学部生が目指す国家資格例〕

資格名	職種の内容	関連する科目
司法書士	裁判所や検察庁、法務局、地方法務局に提出する書類の作成、登記や供託の手続きの代理、簡易裁判所で行われる一定の訴訟や調停の代理などを行う。	憲法、民法、商法概論・総則、商行為法、刑法、登記・供託法、民事訴訟法、民事執行・保全法 など
行政書士	行政に提出する書類や、契約書などの権利義務や事実証明に関する書類の作成と手続きを代理で行う。	憲法、民法、行政法、現代法入門 など
弁理士	特許権や実用新案権、意匠権、商標権を特許庁に出願し、権利を取得するまでの手続きを代理で行う。	知的財産法、民事訴訟法、行政法、国際私法、経済法 など
公認会計士	企業の財務諸表や計算書類に書かれている内容が適正であるかどうかを、第三者の立場から監査する。	租税法、会社法、会計学、民法、経済学 など
不動産鑑定士	土地や建物などの不動産の経済価値を鑑定し、評価を行う。不動産取引や投資の相談業務にも携わる。	不動産法、会計学、経済学 など
社会保険労務士	社会保険に関する提出書類の作成代行、企業の労務管理や社会保険に関する相談・指導を行う。	労働法、社会保険法 など
税理士	税務署などに提出する書類の作成や、税金の申告、申請、不服申し立ての代行、税務相談などを行う。	租税法、会計学、民法 など
宅地建物取引士	不動産会社等に勤務し、宅地や建物の売買、賃貸契約の際に相手方に対して重要事項の説明などを行う。	不動産法、民法、登記・供託法、租税法 など

〔課程が用意されている資格〕

資格名	内容
中学校教諭一種免許状(社会)	中学校で社会科の授業を担当。教職課程で教職や教科に関する科目等を所定の単位数修得すると、一種免許状を取得できる。
高等学校教諭一種免許状(地理歴史・公民)	高等学校で地理歴史や公民の授業を担当。教職課程で教職や教科に関する科目等を所定の単位数修得すると、一種免許状を取得できる。
学芸員	美術館、科学館、動物園などの博物館で、資料の収集や展示、調査等を行う。学芸員養成課程で21単位を修得すると資格が得られる。
社会教育主事	教育委員会の専門的職員として社会教育に関する指導等を行う。社会教育主事課程で単位修得後、所定の職務での1年以上の経験が必要。
司書	公共図書館で、資料の収集や整理、貸出・返却業務、相談業務等を行う。司書課程で図書館学関連の32単位を修得すると資格が得られる。
司書教諭	小・中・高等学校の図書館に教員として勤務。司書教諭課程で司書教諭資格を取得するとともに、教員免許状も取得していることが条件。

法曹を目指す学生へのサポート

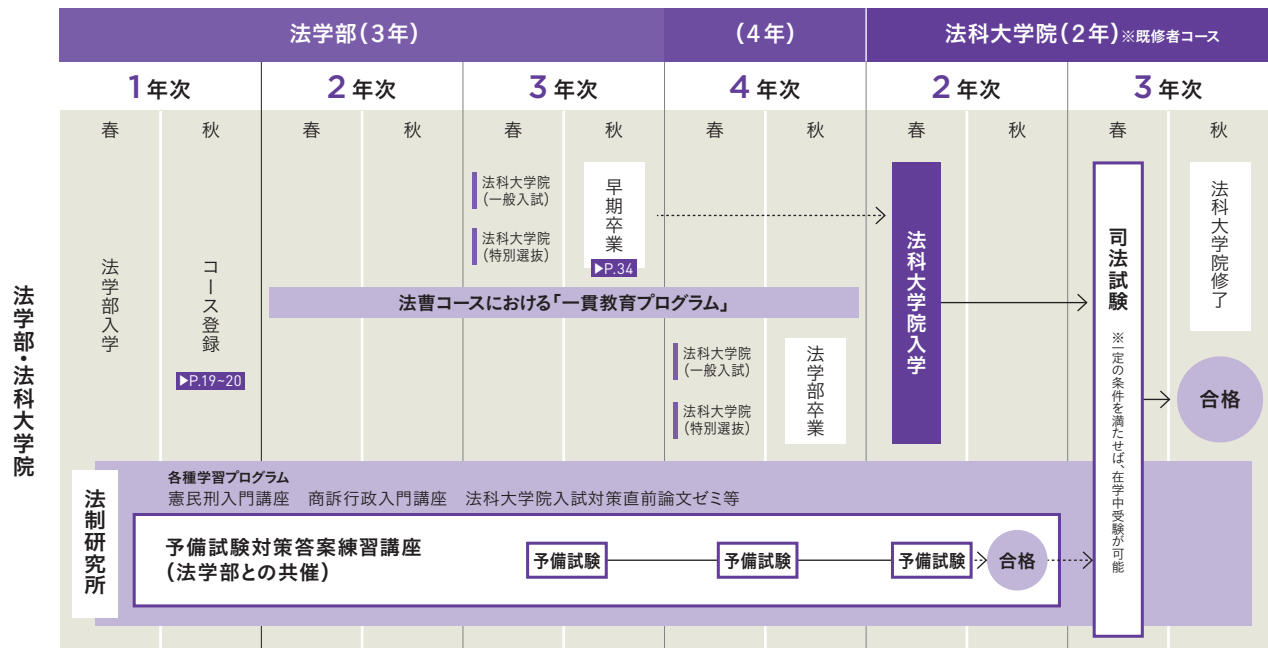
将来、裁判官、検察官、弁護士などの法曹を目指す学生は、司法試験に合格しなければなりません。
明治大学では多様な体制を整え、高い志を持つ学生をサポートしています。

司法試験合格までの長い道のりを 1年次からしっかりとサポート

法曹（裁判官、検察官、弁護士）の職に就くためには、法科大学院（ロースクール）を修了するか、司法試験予備試験を通過し、司法試験に合格しなければなりません。法曹コース▶P.19～20では、司法試験に必要な知識を早い時期から効率よく学ぶことができるよう、法科大学院と連携した有機的なカリキュラム（法曹コースにおける「一貫教育プログラム」）を用意しています。さらに、国家試験受験をサポートする「法制研究所」を活用することで、1年次からきめ細かな指導を受けることができます。

そして、明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）▶P.32に進学することで、卒業後も環境を変えずに学び続けることが可能です。

■法曹を目指すためのステップ



法制研究所のサポート

明治大学国家試験指導センター法制研究所は、法科大学院進学・予備試験・司法試験合格を目指す学生に、合格までの学習を支援する機関です。和泉研究室(1・2年次)はキャンパス内に、駿河台研究室(3・4年次)はキャンパスから近い猿楽町校舎にあるので、授業の合間に利用

することが可能です。カリキュラムも大学の行事などを考慮して組まれているので、大学生活と両立しやすいのも特長です。自習室や豊富な図書など、試験勉強に専念できる環境が整っているだけでなく、本学出身の若手弁護士から直接アドバイスを受けられます。



和泉研究室は自由席制、駿河台研究室は固定席制の自習室があり、学習に集中できます。



研究室内には最新版の参考書や問題集など、勉強に役立つ図書が豊富にそろっています。

法曹コースにおける「一貫教育プログラム」

法学部と法科大学院は、司法試験受験までの時間的・経済的負担を緩和し、相互に連携して、効果的な法曹教育を行うことを目的としたカリキュラム(法曹コースにおける「一貫教育プログラム」)を実施しています。同プログラムの指定科目を履修し、一定の成績を収めることで「特別選抜」によって法科大学院に進学することが可能となります。

予備試験対策答案練習講座

予備試験の「論文式試験」対策を中心として、本学出身の法曹(弁護士等)がきめ細かい指導を行っています。近年では、本講座受講生から予備試験にとどまらず、その先の「司法試験」においても、在学中の合格者を輩出するなどの成果をあげています。

明治大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)

明治大学には、法曹を目指す学生のために法科大学院も設置されています。
法学部と連携し、これからの時代を担う法曹の育成に力を入れています。

明治大学専門職大学院法務研究科の特長

明治大学専門職大学院法務研究科は、2004年に開設された法曹養成に特化した専門職大学院です。標準修了年限は、法学部などで法律を学んだ既修者は2年間(未修者は3年間)です。修了すると「法務博士(専門職)」の学位が授与され、司法試験の受験資格が得られます。※開設以来、優秀な修了生を送り出し続け、過去19回の司法試験では累計980名の合格者を輩出しています。2024年の司法試験では、25名(在学中合格者7名含む)が合格しました。

法学部3・4年次と同じ駿河台キャンパスにあるので、大学時代と同じ環境で学びを続けていくことができます。法律書を収蔵したローライブラリーや模擬法廷など、施設も充実しています。

※2023年度から、要件を満たした在学生も司法試験受験資格が得られます。



実際の法廷そっくりにつくられた模擬法廷(法廷教室)では、学生それぞれが原告、被告、裁判官、検察官、弁護士などの役割を演じ、裁判の流れをシミュレートします。



法務研究科の授業は、駿河台キャンパス内のアカデミーコンモンで行われます。法学部時代の環境のまま勉学に集中することができ、法制研究所のサポートも受けられます。

■奨学金について

(2025年4月現在)

奨学金名	専門職大学院法務研究科給費奨学金
対象	①入学試験合格者のうち、入学試験成績優秀者。 ②入学試験合格者のうち、明治大学法学部在学中の者で、明治大学専門職大学院法務研究科が定める一定の基準を満たす者。 ③5年一貫型特別選抜入学試験合格者。
採用人数	約24名(①～③の合計)
給付額	学費相当額(入学金、授業料・教育充実料相当額) ※入学手続時には、入学金および学生健康保険互助組合費以外、納入する必要はありません。なお、奨学金給付内定者の入学金については、入学後、振込で還付します。
給付期間	標準修業年限(法学未修者コース3年、法学既修者コース2年) ※原級した場合は、原級以降の給付資格を取り消します。 ※休学する場合は、休学以降の給付資格を取り消し、休学在籍料を納入していただきます。 ※退学する場合および大学から処分を受けた場合は、給付資格を取り消し、当該学期分の授業料および教育充実料を納入していただきます。

カリキュラムの特長

明治大学専門職大学院法務研究科は、高度専門職業人としての法曹の養成を教育目標に掲げています。そのため、法理論はもちろんですが、実務的な教育にも力を入れています。法曹実務は裁判官、検察官、弁護士の三者で異なるため、それぞれ実務経験豊富な専任教員が教壇に立ち、質の高い授業を展開しています。

授業は講義形式、演習形式、実践形式、個別指導形式の4つに大別できます。テキストには、汎用性の高い一般的なものも使用しますが、創造的な思考力や法的分析力を養えるよう、独自で作成したオリジナルの教材も数多く使用されています。実践形式の授業では、法律事務所などに学生を一定期間派遣し、法律実務に関与する「エクスターンシップ実習」なども実施しています。

Q 「一貫教育プログラム」を履修すると、進学にどんなメリットがありますか？

Answer 「一貫教育プログラム」を履修して一定の成績を収めた学生は、法務研究科入学試験において筆記試験を課されない特別選抜入学試験を受験することができます。また、進学時には1年次必修単位に加えて2年次必修単位の一部も単位認定されます。法科大学院入学試験の負担や、法科大学院入学後に履修する授業負担を考えると、「一貫教育プログラム」を修めることで様々なメリットを享受できます。

Q 司法試験対策の勉強法など学習相談はできますか？

Answer 学生一人ひとりにきめ細かな指導をするために「教育補助講師制度」を導入しています。明治大学専門職大学院法務研究科出身の若手弁護士を中心とした「教育補助講師」が、個別の学習相談に応じています。専任教員も、授業時間外にオフィスアワー(学習相談)の時間を設け、担当科目や専門分野にかかわる質問や相談などを受け付けています。

Q 入学前や修了後にも学習サポートはありますか？

Answer 入学前には、①導入教育プログラム(11月、2月)、②授業見学、③自習室の入学前利用などがあり、入学後、スムーズに学習に入れるようサポートします。修了後には、「法制研究所」において、個人専用の自習室やロッカーを使用できるとともに、弁護士講師による司法試験対策講座を受講することができます(2025年4月現在)。

■法務研究科入試データ

[2024年度入学試験結果]
※()内は女子の人数

[2024年度入学者に占める
明治大学法学部出身者の割合]

	受験者数	合格者数		割合
既修者*1	279 (87) 名	124 (39) 名	既修者*1	40.0%
未修者*2	125 (45) 名	37 (15) 名	未修者*2	45.5%
合計	404 (132) 名	161 (54) 名	合計	41.3%

*1既修者：明治大学専門職大学院法務研究科において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認められた場合に、2年間で修了可能なコース。

*2未修者：標準修業年限の3年間で修了するコース。法学の基礎から学ぶことができ、法学部出身者も入学可能。

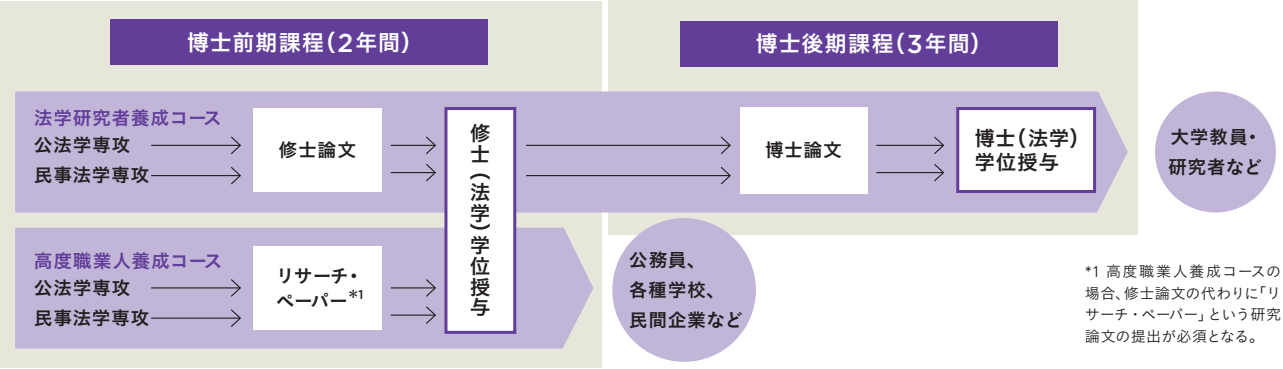
明治大学大学院法学研究科

法学部で学んだ知識をより深く専門的に研究できるのが、同じ駿河台キャンパス内にある大学院法学研究科です。研究者や専門知識を持つ職業人をを目指す学生が進学しています。

明治大学大学院法学研究科の特長

法科大学院が法曹（裁判官、検察官、弁護士）の養成を目的とするのに対し、大学院法学研究科は、学問分野における法学の研究を推進するような研究者を養成することを目的としていま

■大学院法学研究科の進路モデル



大学院修了後の進路

法学研究者養成コース修了生の多くは、大学院博士後期課程に進学して修了し、大学や研究機関などに教職員や研究員として迎えられています。日本の法学研究の分野で、本学卒業生は数多く活躍しており、各大学で活躍する専任教員についても、明治大学出身者がかなり高い割合を占めていることでも知られています。

一方、高度職業人養成コースの修了生は、国家公務員や地方公務員として官公庁に就職するほか、様々な業種の民間企業・団体などに就職しています。

いずれも、大学院で研究を深めた自身の専門分野を活かし、それぞれの道で法律の専門家として活躍しています。

Q 明治大学法学部生のための入試はありますか？

Answer 明治大学生を対象とした学内選考入学試験が9月と2月に実施されています。一般入試のⅠ期入学試験（9月）とⅡ期入学試験（2月）の受験も可能です。また本学法学部の早期卒業予定者 ▶P.34 を対象とした3年早期卒業入試（9月・2月）、さらには、法学部卒業生を対象とした入試等も実施しています。

す。また、企業や官公庁でも、法律に関する高い専門知識を持った職業人が必要とされています。そこで明治大学大学院法学研究科では、法学研究者養成コースと高度職業人養成コースを設け、将来の目標に応じた研究の場を提供しています。

高度職業人養成コースは原則として博士前期課程のみの2年間で修了します。法学研究者養成コースは、博士前期課程修了後、3年間博士後期課程で研究を続けることも可能です。

〔近年の大学院法学研究科卒業生の就職先例〕

学校、研究機関等	・明治大学 ・白鷗大学 ・関東学院大学 ・富山大学 ・島根大学 ・慶應義塾大学	・福岡大学 ・国士舘大学 ・帝京大学 ・筑波大学 ・愛媛大学 ・駿河台大学	・中央大学 ・中央学院大学 ・福島大学 ・名城大学 ・松山大学 など
公務員	・法務省 ・町田市役所 ・労働基準監督署	・東京都庁 ・市川市役所 ・衆議院法制局	など
民間企業・団体等	・日本郵便株式会社 ・日本電気株式会社 ・森・濱田松本法律事務所 ・株式会社読売新聞東京本社 ・株式会社産業経済新聞社 ・日本弁護士連合会	・株式会社船井総合研究所 ・パナソニック株式会社 ・日本アイ・ビー・エム株式会社 ・日本生命保険相互会社 ・株式会社日本評論社 ・アマゾンジャパン合同会社	など

Q 大学院生も就職活動はサポートしてもらえますか？

Answer 大学院生に特化したキャリアサポートプログラムが実施されています。研究職志望者を対象とした「研究職支援」と、民間企業への就職志望者向けの「就職支援」の双方で、それぞれきめ細かなバックアップをしています。

早期卒業制度

成績優秀な進学希望者は、早期卒業が可能です。
将来の夢に向かって一年早くスタートが切れます。

大学院、法科大学院進学者または司法修習を目指す学生を対象に3年間で学部を卒業できるシステム

法学部では、大学院（明治大学以外も含む大学院・法科大学院・専門職大学院）に進学を希望する成績優秀な学生を対象に、3年次修了時に卒業できる早期卒業制度を実施しています。2024年4月からは、さらに対象を拡大し、学部3年次への進級時までに司法試験予備試験に合格し、学部3年次修了時までに司法試験に合格した後、直ちに司法修習を目指す学生も対象になりました。

早期卒業を希望する学生は、3年次の履修登録時に申請が必要です。申請資格は、2年次修了時に卒業に必要な単位数のうち86単位以上を修得していること、成績が一定基準を満たしていること、大学院への進学を希望していること、または司法試験予備試験に合格していることなどが条件とされます。その後、3年次修了時点で、大学院入学試験に合格していること、または司法試験に合格しており司法修習生の採用が内定していること、所定の単位数と成績基準を満たしていることなどが審査され、条件がすべてクリアできれば、学士（法学）の学位が授与され、卒業できます。この制度を利用して、2023年度には3名、2024年度には10名の法学部生が卒業しました。夢に向かって一年早くスタートが切れる、とても有意義なシステムです。

〔早期卒業生の進学先例〕

・明治大学専門職大学院法務研究科	・明治大学大学院法学研究科
・東京大学法科大学院	・京都大学法科大学院
・一橋大学法科大学院	・慶應義塾大学法科大学院
・早稲田大学法科大学院	・中央大学法科大学院
など	

STUDENT VOICE

制度を活用し、目標の早期実現を目指す

明治大学専門職大学院法務研究科進学
加藤 栄太郎
法律学科2025年卒業
埼玉県私立川越東高等学校卒業

私は社会の中で困っている人々に寄り添い、光や希望を与えられる法律家になることが目標です。一年早く大学院に進学し、志を同じくする仲間と切磋琢磨できる環境で学ぶことが目標実現への第一歩だと考え、早期卒業制度を利用しました。学部時代には多様な教養科目を履修したことで、問題解決において多角的な視点を持てるようになったと感じています。これまで学び得た力を活かし、司法試験合格、そして将来は法律家として活躍することを目指します。

法学部の充実したサポートが大学院進学の後押しに

慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻進学
上林 凜
法律学科2025年卒業
神奈川県私立桐光学園高等学校卒業

幼い頃から法曹を志していましたが、司法試験挑戦に合計6年を要する点が懸念でした。3年で学部を卒業すれば、時間と金銭面の負担を軽減できる点が魅力に感じ、早期卒業制度を活用。明治大学法学部では法制研究所や法曹会など、司法試験や予備試験へのサポートが充実しています。私はこれらのサポートを最大限活用して答案作成力を身につけ、大学院合格を掴むことができました。将来は、社会に存在する様々な形の理不尽によって被害に遭われた方々を救済できるような弁護士になるべく、司法試験合格に向けて努力を続けていきたいです。



進学を希望する人にとって、一年早く卒業できることは大きなメリットになります。

Q 入学時から準備しないと難しいですか？

Answer 入学時から計画を立てておけば安心ですが、早期卒業を申請するのは3年次の4月ですから、入学後に進学を考えて早期卒業の可能性を検討することも可能です。ただし、審査には2年次修了時の単位数や成績が影響しますので、1年次から必修科目を中心に履修し、良い成績で単位を修得しておく必要があります。

Q 一年早く卒業できるメリットは何ですか？

Answer 進学後、さらに数年学んでから社会に出ることになります。一年早く卒業できれば、そのぶん夢に近づくのも早くなります。公務員などは採用に年齢制限が設けられている場合も多いので、キャリアプランを立てる際にも有利になります。また学部4年次の授業料や生活費が不要になるので、経済的にもメリットがあります。



法学部生のための様々なサポート

全学共通のサポート体制に加え、法学部では、学部 に在籍する学生を対象に、語学のスキルアップや資格取得の助成など、様々なサポート制度を設けています。

新入生全員に六法を配付

憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法など、主要な法令を収録した「六法」は、法律を学ぶ学生にとって必携の法令集です。法学部では、毎年新入生全員に対し、持ち運びに便利な小型の六法を1冊ずつ配付しています。法律は常に改正されているので、入学時点で最新版を用意しています。

1年次から法律必修科目などの授業で使用するのももちろん、法学部での学びに欠かせない1冊となります。



ある法学部生の六法。インデックスをつけたり、マーカーでチェックしたりと、検索しやすいようそれぞれ工夫を凝らして使用しています。



六法に収録されているのは、どれも基本となる法律です。入学後は、たくさん法律を理解し、運用する力を身につけていきます。

法学部学習サポート

法学部では、駿河台・和泉の各キャンパスにて「法学部学習サポート」を実施しています。明治大学法学部に在籍するSA(教育補助業務従事者)および、明治大学大学院法学研究科に在籍するTA(教育補助業務従事者)・助手が、法学部生の日々の学習をサポートする法学部独自の学習支援制度です。講義についていくのが厳しいなど、様々な理由から学習に困難を感じている学生に対し、各年次において必要な単位数を修得できるよう必要な支援・指導を行い、4年間で卒業してもらうことを基本的な目的としています。



TAが学部生に学習支援を行っている様子。法律専門科目についてはもちろん、外国語科目、答案・レポート作成方法など、様々な疑問点に答えてくれます。

国家試験指導センターの各研究所への入室／在籍費用助成

明治大学には、国家試験合格を目指す学生のための学習支援機関「国家試験指導センター」があります。資格によって法制研究所▶P.31、行政研究所、経理研究所の3つの研究所に分かれており、明治大学の学生は学部を問わずどの研究所にも入所できます。いずれも60年以上の歴史があり、明治大学教員やOB・OGを中心とした実務専門家が指導を行います。法学部生がこれらの研究所に入室／在籍する場合、費用の一部を助成しています。

〔国家試験指導センターの3つの研究所〕

研究所	内容
法制研究所	法科大学院進学・予備試験・司法試験合格をサポートする指導機関▶P.31。司法書士資格試験や裁判所職員採用試験合格を目指す人にとっても役立つ講座が開講されている。
行政研究所	国家公務員「総合職試験」合格と官庁訪問などの就職活動をサポート。かけがえのない仲間と切磋琢磨する環境と支援が充実。国家一般職、地方上級職を目指す人にもおすすめ。
経理研究所	公認会計士の国家試験合格をサポート。現役公認会計士の協力による受験指導を行う。将来の就職に役立つ「会計士講座」「簿記講座」なども開講。

資格取得の助成

将来の夢を叶えるため、法学部生の多くは、在学中に様々な資格試験にチャレンジしています。法学部では、資格取得を目指す学生を支援するため、各種資格試験の受験費用や、資格試験向け対策講座の受講費用を助成しています。

対象となる資格試験には、国家資格だけでなく、就職活動に役立つ人気の民間資格なども数多く含まれています。また、司法試験の受験資格を得るために必要な「司法試験予備試験」などの受験料も助成されます。

また、明治大学の生涯学習機関「リバティアカデミー」で開講されているすべてのプログラム、学内で実施している公務員試験対策講座の受講料・参加費も、一部金額を助成しています。



法学部が開講する「予備試験対策答案練習講座」の授業風景。法曹養成拡大を目的に、明治大学法学部出身の若手弁護士、司法修習生を講師に迎え実施しています。

〔対象となる資格試験の一例(前年度実績)〕

・司法試験	・不動産鑑定士試験
・司法試験予備試験	・宅地建物取引士試験
・行政書士試験	・日商簿記検定
・法学検定	・秘書技能検定
・知的財産管理技能検定	・Microsoft Office 関連資格
・ビジネス実務法務検定	・ファイナンシャル・プランニング技能検定
・社会保険労務士試験	・ITパスポート

法学部が実施する短期留学プログラムの参加費用助成

法学部では、夏期・春期休暇を利用した短期留学プログラム「ケンブリッジ大学コーパス・クリスティ・カレッジ夏期法学研修」(イギリス)、「ハワイ大学春期法学研修」(アメリカ)▶P.25~26を実施しています。研修参加費は、参加者の自己負担ですが、法学部生に限り、毎年参加費用の一部が助成されています。

2つのプログラムは、いずれも現地の教授陣から英語で現地の法律を学べるのが特長です。将来、英語で法律の仕事ができる人材を育成する、法学部ならではのプログラムです。



一般的な語学留学とは違い、法律英語や現地の法制度なども学べる本格的な内容で、将来国際舞台での活躍を目指す学生たちに人気のプログラムです。

語学スキルアップの助成

将来、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、法学部では、各種語学検定試験の受験費の全額または一部を助成します。また、TOEIC®(Listening & Reading) IP オンラインテストおよびTOEFL ITP®テストを、それぞれ年2回、学内で無料受験することが可能です。いずれも将来の就職活動や留学準備に役立つテストであり、自分の語学力を客観的に測る貴重な機会となります。法学部生であれば、どなたでも申し込むことができるため、ぜひ積極的にご利用ください。

〔対象となる語学検定例(前年度実績)〕

TOEIC®各種(英語)
TOEFL®各種(英語)
英検(英語)
仏検(フランス語)
独検(ドイツ語)
中検(中国語)
西検(スペイン語)
ロシア語検定

〔学内語学試験〕

テスト名	内容
TOEIC®(Listening & Reading) IPオンラインテスト	ビジネスや日常会話での英語の「聞く力」と「読む力」を測るもので、リスニングとリーディングの2セクションで構成されています。オンライン形式で実施され、試験時間は約1時間。結果は即時表示されるため、効率的に実力を把握できます。就職活動やキャリア形成に役立つため、ぜひ積極的に活用してください。
TOEFL ITP®テスト	大学での学習に必要な英語力を測るもので、リスニング・文法・読解の3セクションで構成され、試験時間は約2時間です。アカデミックな英語の理解力を評価するため、海外留学や大学院進学を考えている方にも有益です。試験結果は、自身の英語力向上の指標となるため、積極的にチャレンジしてください。

※年度によって実施回数が変更となる可能性があります。

法学会・法律相談部の活動

法学部の学生と教員で組織される「明治大学法学会」では、法学部生の学生生活を充実させるための様々な活動を行っています。法学部生なら自由に参加できます。

明治大学法学会とは

法学部生と法学部の全教員から構成される機関です。法学部生同士や教員との親睦を深める新歓合宿やバーベキュー大会などのイベントを開催するほか、最高裁判所の見学や裁判の傍聴など、実際の司法の現場を知るためのツアーなども行っています。法学部生ならだれでも、運営に携わる・行事に参加することができます。



法学部生同士が交流するための楽しいイベントのほか、テスト対策の勉強会や、法律討論会への参加など、年間を通して様々な活動を行っています。

明治大学法律相談部とは

法律相談部は、「明治大学法学会」の一部署ですが、独立して活動を行っています。一般の依頼者から法律にかかわる相談を受け、弁護士資格を持つ先輩とともに法律上のアドバイスをする「無料法律相談」を行っています。また、この活動に備えるための上級生による民法ゼミ講義や勉強合宿なども行っています。



相談会は駿河台キャンパスのほか地方にも赴き、年100件以上の相談を受けています。法学部で学んだ知識を、一般の相談者のために活かす場となります。

入試情報

明治大学の一般選抜（学部別入試・全学部統一入試・大学入学共通テスト利用入試）は、すべてWeb出願です。パソコン・スマートフォン・タブレットから出願できます。

※詳細は、一般選抜要項（明治大学ホームページにて11月上旬公開予定）をご確認ください。
※特別入試・推薦入試では、Web出願受付を行いません。

■学部別入学試験

学科	法律学科		試験日	2月14日(土)	
募集人数	315名		合格発表日時	2月21日(土) 9:30	
出願期間	1月6日(火)～1月26日(月)※締切日消印有効		手続締切日	3月3日(火)※締切日消印有効	
試験科目・ 配点	時限	教科	科目		配点
	1時限(70分)	外国語	「英語」(英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、論理・表現Ⅰ～Ⅲ)、「ドイツ語」、「フランス語」から1科目選択		150点
	2時限(60分)	国語	「国語」(現代の国語、言語文化) ※漢文の独立問題は出題しない		100点
	3時限(60分)	地理歴史、公民	「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「公共、政治・経済」から1科目選択		100点
	合計(3科目)				350点

■全学部統一入学試験

学科	法律学科			試験日	2月5日(木)
募集人数	115名			合格発表日時	2月13日(金) 9:30
出願期間	1月6日(火)～1月16日(金)※締切日消印有効			手続締切日	3月3日(火)※締切日消印有効
試験科目・配点	時限	教科	科目		配点
	1時限(60分)	外国語	「英語」(英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、論理・表現Ⅰ～Ⅲ)、「ドイツ語」、「フランス語」から1科目選択		100点
	2時限(60分)	国語	「国語」(現代の国語、言語文化) ※漢文を除く		100点
	3時限(60分)	右記の4教科8科目のうちから1科目を選択し受験する。2科目を受験した場合には、高得点の科目を合否判定に利用する。	地理歴史、公民、理科	「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「地理総合、地理探究」、「公共、政治・経済」、「物理」(物理基礎・物理)、「化学」(化学基礎・化学)、「生物」(生物基礎・生物)	100点
	4時限(60分)	数学	「数学」(数学Ⅰ～Ⅱ、数学A、数学B「数列、統計的な推測」、数学C「ベクトル」)		
	合計(3科目)				300点

■大学入学共通テスト利用入学試験 ※すべての方式間での併願が可能です。

学科	法律学科		試験日	1月17日(土)／1月18日(日) ※「令和8年度大学入学共通テスト受験案内」を参照してください。	
募集人数	3科目・60名／4科目・20名／5科目・60名		合格発表日時	2月13日(金)9:30	
出願期間	1月6日(火)～1月16日(金)※締切日消印有効		手続締切日	3科目方式：3月3日(火)、4・5科目方式：3月11日(水) ※締切日消印有効	
3科目方式	教科	科目	配点		
	国語	『国語』	200点		
	外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』から1科目 『英語』はリーディング100点、リスニング100点とする。	200点		
	地理歴史	『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』 『地理歴史』『公民』をあわせて2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	100点		
	公民	『公共、倫理』、『公共、政治・経済』 『地理歴史』『公民』をあわせて2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。			
	数学	『数学Ⅰ、数学A』、『数学Ⅱ、数学B、数学C』			
	理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』 2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。			
	情報	『情報Ⅰ』			
	合計(3科目)		500点		
	4科目方式	国語	『国語』	200点	
外国語		『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』から1科目 『英語』はリーディング100点、リスニング100点とする。	200点		
地理歴史		『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。	200点		
公民		『公共、倫理』、『公共、政治・経済』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。			
数学		『数学Ⅰ、数学A』、『数学Ⅱ、数学B、数学C』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。	200点		
理科		『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。			
情報		『情報Ⅰ』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。			
合計(4科目)		800点			
5科目方式		国語	『国語』	200点	
		外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』から1科目 『英語』はリーディング100点、リスニング100点とする。	200点	
	数学	『数学Ⅰ、数学A』、『数学Ⅱ、数学B、数学C』から1科目 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。2科目受験した場合には、高得点の科目の成績を合否判定に利用する。	200点		
	理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から1科目 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	200点		
	地理歴史	『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。 『地理歴史』『公民』をあわせて2科目を受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定利用の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	200点		
	公民	『公共、倫理』、『公共、政治・経済』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。 『地理歴史』『公民』をあわせて2科目を受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定利用の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。			
	情報	『情報Ⅰ』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。			
	合計(5科目)		1,000点		

■特別入学試験

試験種類	出願期間	試験日	選考方法	募集人員	2024年度		2025年度	
					志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
海外就学者 特別入学試験	2025年8月18日(月)～ 8月21日(木)	2025年9月27日(土)	小論文 プレゼンテーション 口頭試問	10名	17名	9名	25名	17名
外国人留学生入学試験	2025年8月27日(水)～ 9月3日(水)	2025年12月6日(土)	明治大学における入学試験および 「日本留学試験」(一次：書類選考、 二次：小論文、口頭試問)	20名	29名	23名	38名	33名

※上記のほか、スポーツ特別入学試験、指定校推薦入学試験、付属校推薦入学試験を行っています。

〔海外就学者特別入学試験〕

青少年期に海外で教育を受けた方が対象です。海外生活で得た体験、知識などを活かし、国際的に有能な人材を育成し、同時に大学の国際性向上を図ることを目的に実施しています。

〔外国人留学生入学試験〕

明治大学は、「世界に開かれた大学」として、国際的な知識基盤社会の確立に貢献すること、「個を強くする」教育理念のもと国際社会で活躍する人材を輩出することをその目的に掲げています。このような方針のもと、優れた能力を有し、入学後の明確な目的・目標を持った、個性豊かで熱意あふれる留学生を受け入れます。

明治大学法学部がわかる 9つのポイント

伝統

在野精神



日本初
女性弁護士を輩出

学科・科目

進路を見据えたコース制



1学科5コース

カリキュラム

多角的に考える



学べる分野
が広い

ゼミナール

実践力を鍛える



発言・発表・探求

語学

多岐にわたる



日本語も外国語も

国際・留学

国内外で法律を深める



海外屈指の大学
と連携

ビジネスマンへの道

民間企業など



あらゆる
業界へ

公務員への道

国家公務員など



就職者の20%
が公務員に

法律家への道

司法試験へ



1年生から
手厚くサポート

詳しくはこちらを **CHECK!**

受験生のための学部選択ガイド Step into Meiji University
<https://www.meiji.ac.jp/stepinto/hogaku>



@meijisexa

一人ひとりにぴったりの入試やイベントの情報を
お知らせ。LINEだけのイベントもやってるよ!!



登録してくれた?

● 明治大学入試総合サイト

<https://www.meiji.ac.jp/exam/>

